

愛知県 東栄町
公共施設等総合管理計画
【個別施設計画編】



令和 3 年 3 月

愛知県 東栄町

<目 次>

第1章：個別施設計画の概要	1
1 個別施設計画の背景と目的	1
2 個別施設計画の位置づけ	2
3 個別施設計画の対象施設	3
4 個別施設計画の対象期間	4
第2章：上位計画（公共施設等総合管理計画）の概要	5
1 計画策定の趣旨	5
2 本町を取り巻く現状	5
2-1 人口動向	5
2-2 財政状況	6
2-3 公共施設等の現況	6
2-4 将来の施設更新費用	6
3 公共施設等の総合的かつ計画的な管理に関する基本的な方針	7
3-1 基本方針	7
4 フォローアップの実施方針	7
第3章：施設評価（計画策定までの手順）	8
1 施設評価の概要	8
1-1 施設評価の全体的な流れ	8
1-2 将来必要額の再試算	9
1-3 1次評価：定量的評価	9
1-4 2次評価：定性的評価	11
1-5 3次評価：総合評価	12
2 評価結果	13
2-1 将来必要額試算と削減目標率の設定結果	13
2-2 各施設の評価結果	16
2-2-1 本章の見方（参考）	16
第4章：各施設の個別方針	59
1 各施設の今後の方針	59
1-1 本章の見方（参考）	59
1-2 各施設の方針とスケジュール	60
1-2-1 行政系施設 庁舎等	60
1-2-2 行政系施設 消防施設	61
1-2-3 行政系施設 その他行政系施設	63
1-2-4 町民文化施設 集会施設	65

1-2-5	町民文化施設 文化施設	73
1-2-6	スポーツ・レクリエーション系施設 スポーツ施設	74
1-2-7	スポーツ・レクリエーション系施設 観光・宿泊施設	76
1-2-8	スポーツ・レクリエーション系施設 社会教育系施設	79
1-2-9	産業系施設	80
1-2-10	学校教育系施設	81
1-2-11	子育て支援施設	82
1-2-12	保健・福祉施設	83
1-2-13	医療施設	84
1-2-14	公営住宅	85
1-2-15	その他施設	88

第5章	今後の取組	92
1	本計画の進捗管理	92
2	適正な施設管理	92
3	更なる圧縮に向けた取組	92

第1章：個別施設計画の概要

1 個別施設計画の背景と目的

全国の地方公共団体では、いわゆる「平成の大合併」以前より人口や税収等が右肩上がり成長し続けていくことを前提としたなかで、公共施設等を建設してきました。

しかし、昨今の厳しい財政状況、人口減少、少子高齢化等の社会環境のさらなる進行や変化により公共施設等の利用需要の変化が予測されることから、公共施設等の現状を正確に把握し、長期的な視点に立って、更新・統廃合・長寿命化等を計画的に実施することにより、財政負担の軽減・平準化を図ると同時に、公共施設等の最適な配置を実現することが必要となっています。

東栄町（以下、本町という）では、令和2年4月1日現在の人口が3,107人ですが、令和22年に人口が2,200人程度まで減少する予測があり、少子化、高齢化が今後さらに進むことが想定されています。人口減少による税収減少、高齢化に伴う社会保障費や扶助費の増大が見込まれるなどの環境変化が訪れる一方で、公共施設等は老朽化が進み、施設の更新等の必要性が高まります。

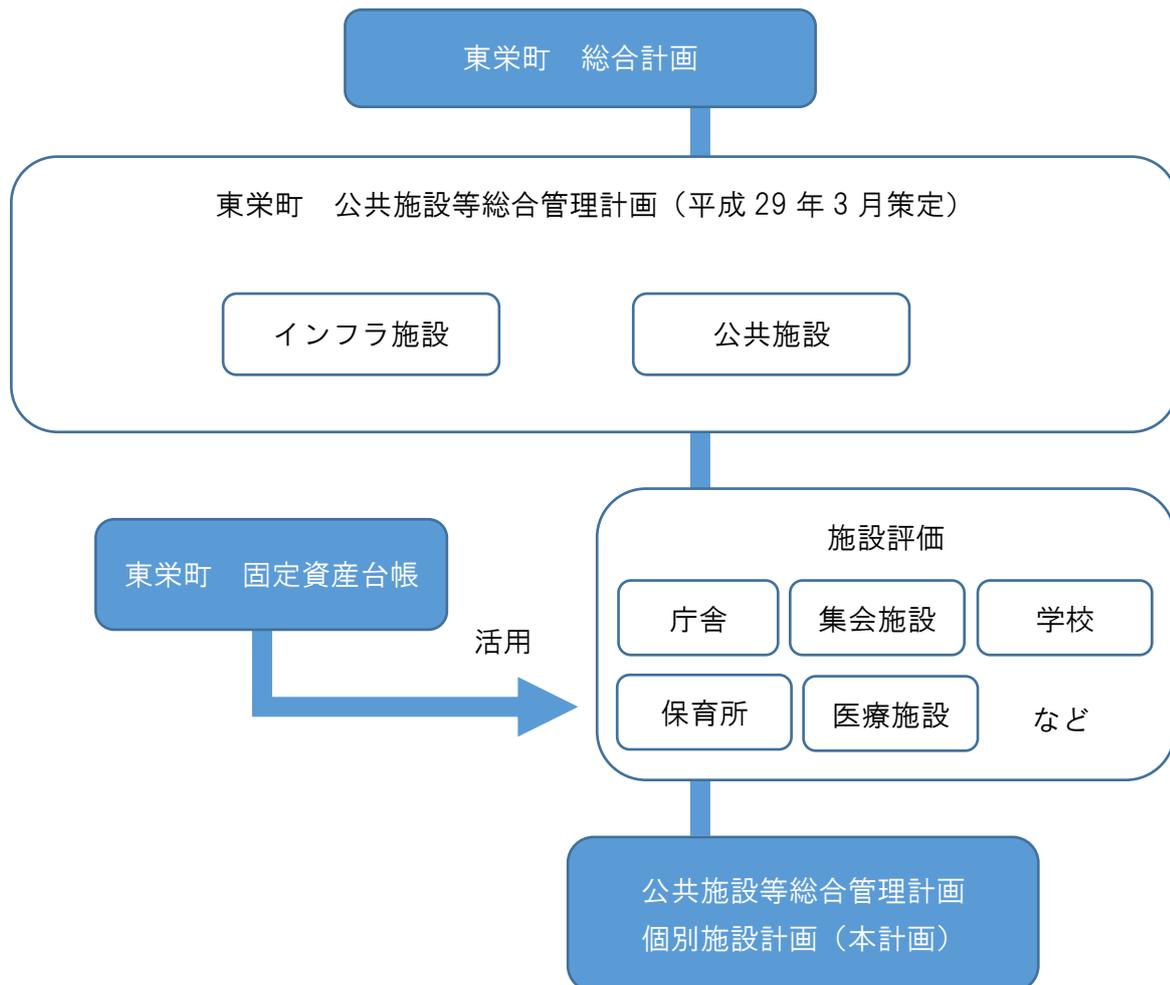
そこで、本町では、平成29年3月に今後20年間（平成29年度～令和18年度）の公共施設等の基本的方針を示した「東栄町公共施設等総合管理計画」（以下、総合管理計画という）を策定しました。

今回は、その総合管理計画に基づき、本町が所有する公共施設（一部除く）を対象に、各施設にかかる運営コストや利用状況等の把握や分析を行い、各施設群や各施設の課題を抽出した上で、より効率的かつ効果的な公共施設マネジメントを推し進めるため、個々の施設の具体的な方向性・方針を示した個別施設計画（以下、本計画という）を策定致します。

2 個別施設計画の位置づけ

本計画は、公共施設やインフラの適正配置や管理に関する基本方針、数値目標を示した指針となる計画である総合管理計画に即し、総合管理計画の目標や方針、数値目標を実現するため、他の関連計画や財政運営との整合を図りながら、各公共施設の具体的な取組方針を示した実施計画として位置づけます。

【図表 1-1 個別施設計画の位置づけ】



3 個別施設計画の対象施設

令和元年度末時点で本町が保有する公共施設を対象（子育て支援施設は、令和元年度末以降に整備した一部施設も対象）とし、道路・橋りょう等のインフラ施設及び公営企業施設は対象外とします。そのほか、本町が直接運営していない施設や固定資産台帳に掲載されていないような小規模施設については対象から除きます。

なお、道路・橋りょう等のインフラ施設、公営企業施設については、関係省庁の行動計画や策定指針等を踏まえるとともに、本町の総合管理計画等の内容に即しながら、施設管理部署が別途各インフラ・施設に関する計画で進捗管理することとします。

上記の他、本計画策定時点で既に廃止等の方針が定まっている施設も対象外となります。上記のことを考慮して、本計画の対象施設は以下のとおり（図表 1-2）とします。

【図表 1-2 対象施設一覧】

大分類	中分類	代表施設	施設数	延床面積 (㎡)
行政系施設	庁舎等	東栄町役場本庁舎	2	2,082
	消防施設	新城消防署 東栄分署	15	1,556
	その他	町営バス車庫及び管理事務所	1	169
町民文化施設	集会施設	中設楽生活改善センター	43	7,743
	文化系施設	東栄町体験交流館のき山学校	1	1,744
スポーツ・レクリエーション系施設	スポーツ施設	介護予防センター	6	4,416
	観光・宿泊施設	東栄町ふれあい交流施設	12	7,868
	社会教育系施設	花祭会館	5	2,211
産業系施設	産業系施設	山村開発センター(産業会館)	4	3,466
学校教育系施設	学校	東栄中学校	2	8,546
	その他	学校給食共同調理場	2	552
子育て支援施設	保育園・児童施設	とうえい保育園	3	1,719
保健・福祉施設	高齢福祉・保健施設	東栄町生活支援ハウス 緑風園	3	692
医療施設	医療施設	東栄医療センター	2	4,014
公営住宅	公営住宅	堀田住宅	14	6,895
その他	住宅・店舗	旧関谷住宅	13	2,126
	旧学校等施設	旧東栄小学校	11	10,008
	その他	東栄町斎苑	2	844
合計			141	64,907

4 個別施設計画の対象期間

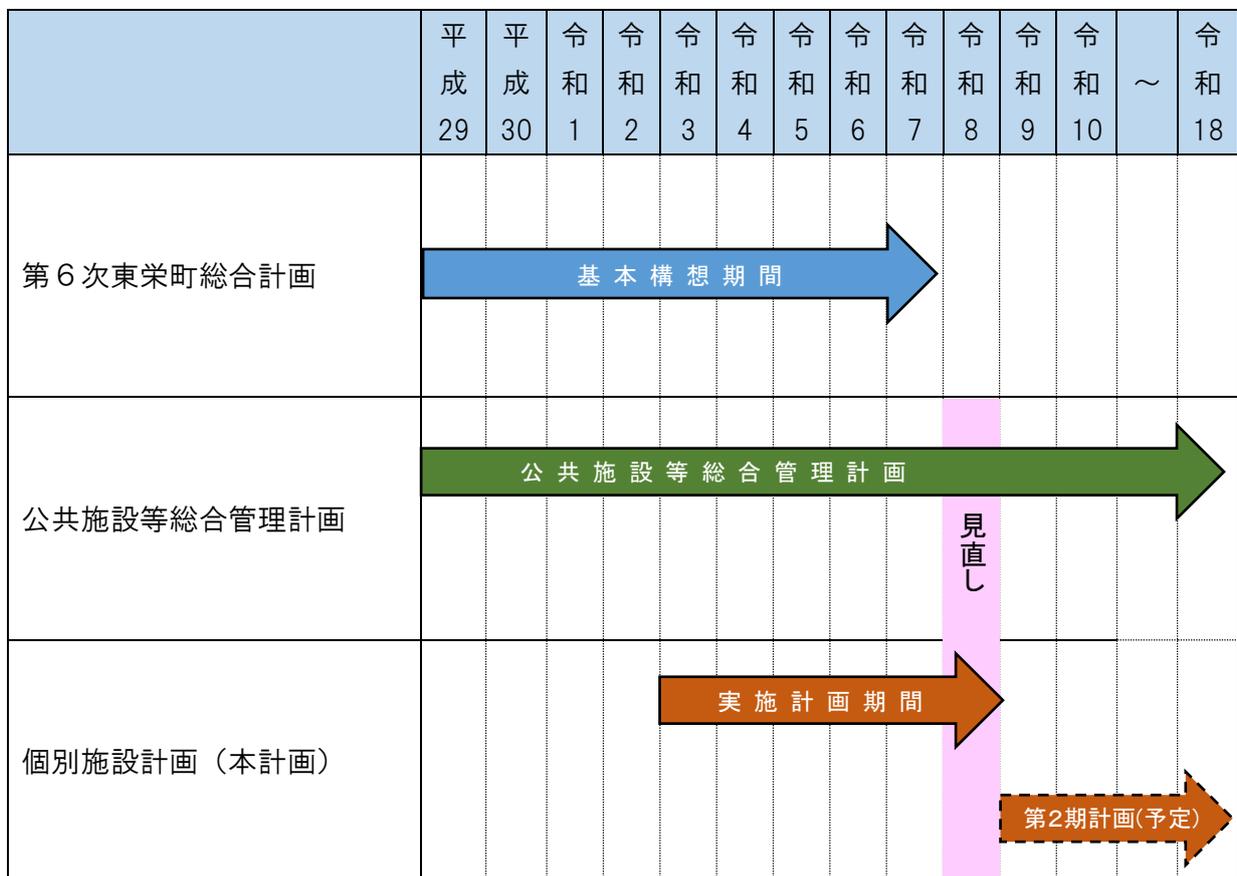
総合管理計画では中長期的な視点が不可欠なため、計画期間を平成 29 年度から令和 18 年度までの 20 年間としており、中間となる 10 年での見直しを予定しています。

本計画は総合管理計画の実施計画として位置づけているため、計画期間は総合管理計画に合わせることにします。

ただし、本計画は令和 2 年度に策定したため、本計画の期間は、令和 3 年度から令和 8 年度までの 6 年間とします。

また、社会情勢や本町の政策動向等によって公共施設等を取り巻く環境は変化することが予測されるため、本町の最上位計画である総合計画や、総合管理計画の改訂時期を目安として、本計画も内容の見直しを適宜行います。

【図表 1-3 計画の期間】



第2章：上位計画（公共施設等総合管理計画）の概要

本計画は、総合管理計画の実施計画にあたるため、本章では総合管理計画の構成に沿って、その概要を説明します。

1 計画策定の趣旨

本町では、公共施設は地域住民のニーズに合わせ概ね増加傾向にあります。

現在、全国的にも公共施設等の老朽化対策が大きな課題となっています。地方公共団体においては、厳しい財政状況が続く中で、今後、人口減少等により公共施設等の利用需要が変化していくことが予想されることを踏まえ、早急に公共施設等の全体の状況を把握し、長期的な視点をもって、更新・統廃合・長寿命化などを計画的に行うことが必要となっています。

本町では、公共施設を取り巻く現状や将来にわたる見通し、課題を客観的に把握・分析を行うとともに、公共施設等の総合的かつ計画的な管理に関する基本的な方針を定め、財政負担の軽減及び平準化と、公共施設等の最適な配置を実現することを目的として、「東栄町公共施設等総合管理計画」を策定します。

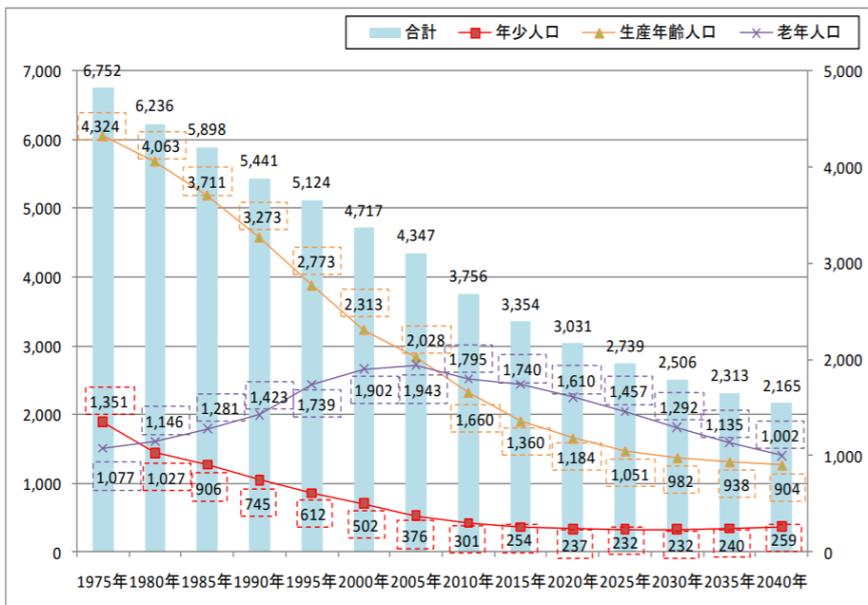
2 本町を取り巻く現状

2-1 人口動向

平成28年3月に策定した人口ビジョンにおける人口推計では、人口は今後も減少し続け、令和17年(2035年)には2,313人程度と、現状の約3分の2になるとされています。

公共施設の整備や更新にあたっては、このような人口動向と公共サービスに対するニーズの変化を十分踏まえる必要があります。

【図表 2-1 人口ビジョンによる将来人口と高齢化率予測】



2-2 財政状況

歳出に関しては、主として高齢化に伴い扶助費が増加傾向にあります。人件費及び地方債発行の抑制により義務的経費に大きな変化はありません。

多様化するニーズと高度化・複雑化する住民サービスへ対応するため、委託費等の物件費が年々増加しており、また、簡易水道施設の更新及び病院運営への繰出金も増加傾向にあります。

自主財源に乏しく、地方交付税等に依存している歳入状況と、多様化、複雑化、高度化していく住民サービスに対応するための負担の増加が見込まれる状況において、今後、公共施設の更新及び長寿命化を図るには、統合・廃止・複合といった最適化、適正化により、必要な施設を特定し、限られた財源を有効かつ効果的に配分するなどの抜本的見直しが必要となります。

2-3 公共施設等の現況

(1) 築年別の公共建築物の整備状況

本町では、過去から継続的に施設の整備を実施しており、旧耐震基準であった昭和56年以前の公共建築物の割合が54.3%、新耐震基準（昭和57年以降）の同割合が45.7%となっています。

(2) 耐震化の状況

本町では、(1)のとおり、旧耐震基準時に整備した公共建築物の割合が全体の54.3%を占めており、そのうち耐震化が未実施の割合が全体の38.6%となっています。

主な公共建築物をみると、役場庁舎、東栄病院、花祭会館、山村開発センター（産業会館）、高齢者生産活動センター等の耐震化が未実施となっています。

2-4 将来の施設更新費用

現在本町が保有する公共建築物を、耐用年数経過後に同じ規模（延床面積）で更新すると仮定した場合、今後40年間の更新費用の総額は328.4億円となり、試算期間における年平均費用は8.2億円となります。

一方、過去5年間（平成23年度～27年度）の公共施設の整備に要した投資的経費（既存更新分+新規整備分）の平均は、年2.1億円となっており、直近の投資的経費の3.9倍の経費が今後必要という試算結果となります。

特に、今後10年間（平成28年度～令和7年度）と令和10年代中頃に更新時期が集中し、1年間に多額の投資的経費が必要となります。

3 公共施設等の総合的かつ計画的な管理に関する基本的な方針

3-1 基本方針

本町が将来にわたって持続的に発展するために、公共施設等の管理に関する基本方針を次のように定めることとします。

(1) 事業の選択と集中による公共施設の有効活用

行政の本来的な役割や費用対効果を見極め、既存事業の見直しを行い、ニーズの低下傾向にある事業についての縮小・廃止を検討しつつ、それに伴う既存施設の統廃合・複合化等を実施していきます。

これにより本町の持続発展に必要な事業及び施設への戦略的投資を重点的に行うことができるようになります。

町民が担うことのできる事業と行政でなければならない事業とを明確にし、町民への委嘱や民間の活用可能性について検討します。また、公共施設等の維持管理についても民間活力の導入を図っていきます。

(2) 安全・安心な暮らしと、定住を促進するまちづくりに資する公共施設

本町が基本目標として掲げる「安心・安全に暮らせるまちづくり」と、「定住・交流を支えるまちづくり」の達成には、町民ニーズに合致した行政サービスと安心かつ安全に利用できる施設の提供が必要となるため、住みよいまちづくりの土台となる公共施設の運営と管理の更なる適正化を目指します。

4 フォローアップの実施方針

現在、本町では統一的な基準による地方公会計の導入と固定資産台帳整備を並行して進めてきました。平成 29 年度には、新しい会計制度の下で固定資産台帳の運用が開始され、減価償却費等を含むフルコストを把握することが可能となりました。

なお、国が定めた「公共施設等総合管理計画の策定にあたっての指針」により、公共施設等総合管理計画の策定において、計画の実効性を確保するため、施設数や延床面積、トータルコストの縮減等の数値目標を示すことが望ましいとされていますが、具体的な縮減数値の議論については、行政と住民の相互理解の下で行われるべきものと考え、本計画での数値目標の設定は見合わせています。

今後の個別施設計画の策定において、施設ごとに将来のあり方や必要性を具体的に議論・検討し、その中で縮減等の具体的な数値目標を設定するよう検討します。

※本章記載の数値等は総合管理計画策定当時のものです。

第3章：施設評価（計画策定までの手順）

1 施設評価の概要

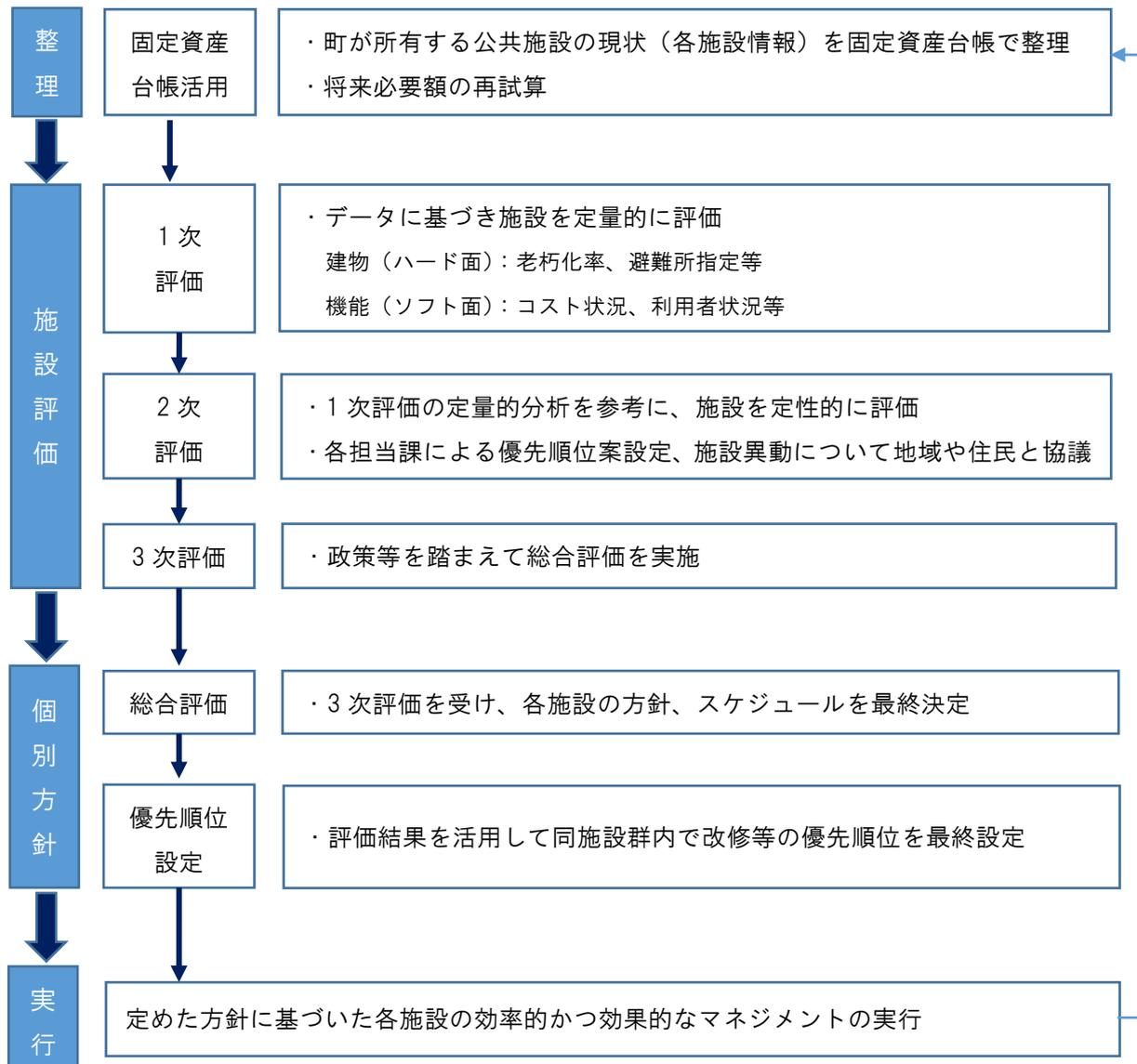
1-1 施設評価の全体的な流れ

はじめに、本町の固定資産台帳を基に「将来必要額の再試算」を行った後、施設の定量的な要素（老朽度や利用状況等）を基に各施設の「1次評価」を実施し、次に、定性的な要素（代替性等）を勘案して「2次評価」を行いました。

最後に、町の政策判断等を加味して「3次評価」（総合評価）を作成し、各施設方針を最終決定しました。

まとめとして、同施設群内での改修等における「優先順位を設定」し、今後の予算編成等に活かしていきます。

【図表 3-1 施設評価の流れ】



1-2 将来必要額の再試算

平成 28 年度から総務省通達により全国の地方公共団体で導入された、「統一的な基準による地方公会計制度」の中で整備が必須であった固定資産台帳を基に、本町の施設を将来にわたってそのまま維持するために必要な将来必要額の再試算を行いました。

これは、総合管理計画時の試算は総務省提供ソフトによる全国一律の数値を使ったのを、今回、固定資産台帳の数値を利用することで、本町独自の取得金額や耐用年数等を特定でき、総合管理計画時より将来必要額を精緻化させることができるためです。

また、公会計及び固定資産台帳整備の目的でもある「ICTを活用した公共施設マネジメント」の一環としても有益であり、固定資産台帳を活用することは、今後の施設維持に関する最新の必要額と必要時期を常時把握することが期待されます。

1-3 1次評価：定量的評価

客観性を重視し、施設の定量的な要素（耐震化状況／老朽化率／利用状況／コスト状況等）について分析を行い、下表①～⑥の評価指標を用いて施設ごとに評価しました。

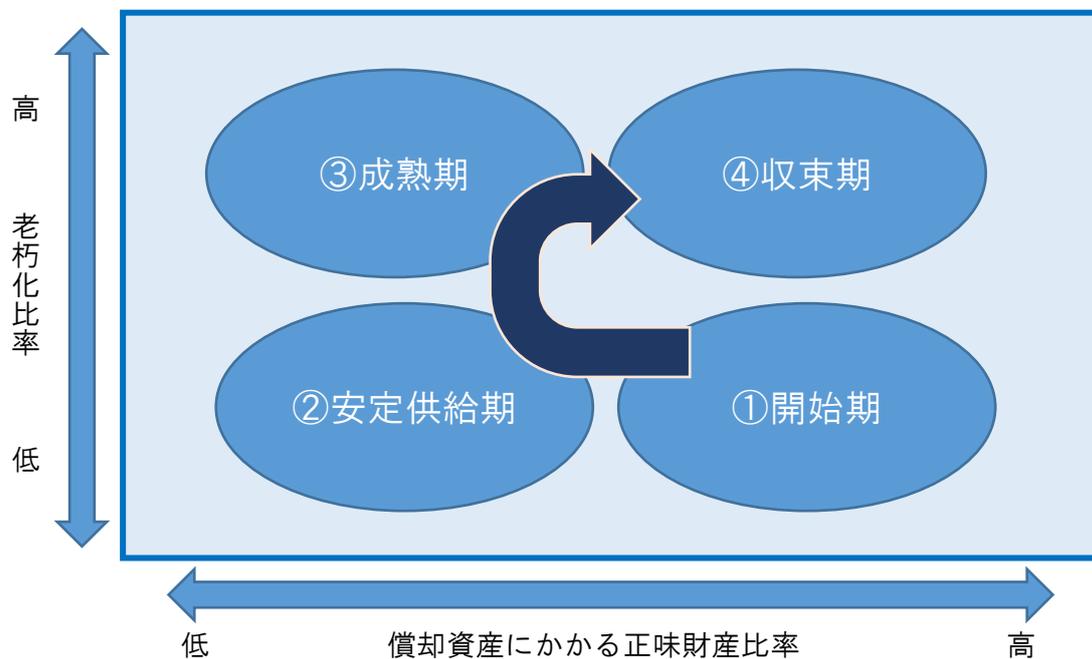
運営コスト分析には、平成 30 年度（一部の施設は令和元年度）の各施設に対する執行伝票を用いました。

【図表 3-2 1次評価】

		評価項目	評価内容	分析結果項目
施設	ハード面	① 耐震化状況	耐震補強の実施割合	耐震基準/耐震補強状況
		② 老朽化率	建物の償却状況	償却状況
		③ 避難所指定の有無	避難所に指定されているか	避難所指定の有無
	ソフト面	④ 利用状況	入居率や利用者数	年間利用者数
		⑤ コスト、収支状況	支出状況や、収支バランス	行政コスト PL
		⑥ 単位コスト	利用者ひとりあたりコスト等	単位費用

また、各施設について償却状況と運営コストの観点からライフサイクルの考察を行いました。ライフサイクル期は下記のように定義します。

【図表 3-3 建物ライフサイクル】



※正味財産率＝正味財産/資産額（取得原価）

※正味財産＝資産取得額－負債額－減価償却累計額

耐用年数での分類

①開始期：耐用年数の 0-1/4 が経過

⇒施設を「最大限」活用するための検討が必要

②安定供給期：耐用年数の 1/4-2/4 が経過

⇒施設を「効率的」に活用するための方策が必要

③成熟期：耐用年数の 2/4-3/4 が経過

⇒大規模修繕や建替に向けた検討段階。活用状況の把握や財政確保の可能性を見極めたうえでの検討が必要

④収束期：耐用年数の 3/4-4/4 が経過

⇒大規模修繕を実施もしくは、建替に向け、早急な判断が必要。財源確保も既に把握が必要な時期

1-4 2次評価：定性的評価

2次評価では、以下の3作業を行いました。

- (1) 量や数値などのデータでは判断できない定性的要素（公共性・有効性・代替性）について分析し、下表①～⑥の評価指標を用いて施設ごとに評価しました。

【図表 3-4 2次評価】

評価項目	評価指標		評価基準
公共性	①	法律により設置が義務付けられているか	法律の要請により必置かどうか
有効性	②	現在の利用状況（稼働率等）はどうか	現状の稼働率は高いか
	③	今後の利用状況（稼働率等）はどうか	少子高齢化、人口動向等の社会情勢の中で増加が見込めるか
	④	施設の実態から見た利用圏域はどうか	町域施設・地域施設・コミュニティ施設のうちの圏域に該当するか
代替性	⑤	類似施設を持つ民間施設や公共施設で代替できるか	同種又は同類の民間施設や公共施設で代替可能か
	⑥	維持管理・運営面で民間等を活用できるか	維持管理・運営面で民間や地元自治会等へ移譲等はできるか

- (2) 各担当課による各施設点検を行い、施設のハード面での劣化や整備状況の現地調査を行いました。

※この点検は具体的な調査を行ったものではありません。

- (3) 同施設群内での、改修における優先順位の設定を行いました。

各施設の役割、機能、運営コスト状況、将来利用予測、現在の利用状況等を踏まえ施設の劣化度、建築年、避難所指定の有無等に基づいて行いました。

優先順位を設定することで、将来にわたる同施設群内での予算配分等の参考とすることができます。

1-5 3次評価：総合評価

1次評価結果と2次評価結果に、本町の政策判断等の主観的要素を加味し、施設の3次評価（総合評価）を作成し、所管課や関係各所等との調整を経て、以下のいずれかを総合評価として各施設の管理方針を最終決定します。

また、施設の異動（現状維持や長寿命化以外）の方針を定める場合には、その実施時期の目安も設定することとします。実施時期は、今後の情勢等により変動する場合があります。

【図表 3-5 3次評価】

種類	意味
現状維持	当面は現状維持のまま推移すること (維持するために最低限の修繕等は行う。)
長寿命化	耐用年数を超えて使用できるよう大規模改修すること
更新	老朽化が進んだ施設を建替すること (原則として床面積は縮小する。)
統廃合	余剰施設を同じ機能の施設に統合し、保有量を最適化すること
複合化・多機能化	1つの施設に異なる複数の機能を保有させ、運用や維持管理の効率化を図ること
用途変更	機能を廃止し新たな機能を保有させること
移譲	地域や民間に現状有姿で譲渡すること
廃止	その施設を廃止する（機能含む）こと

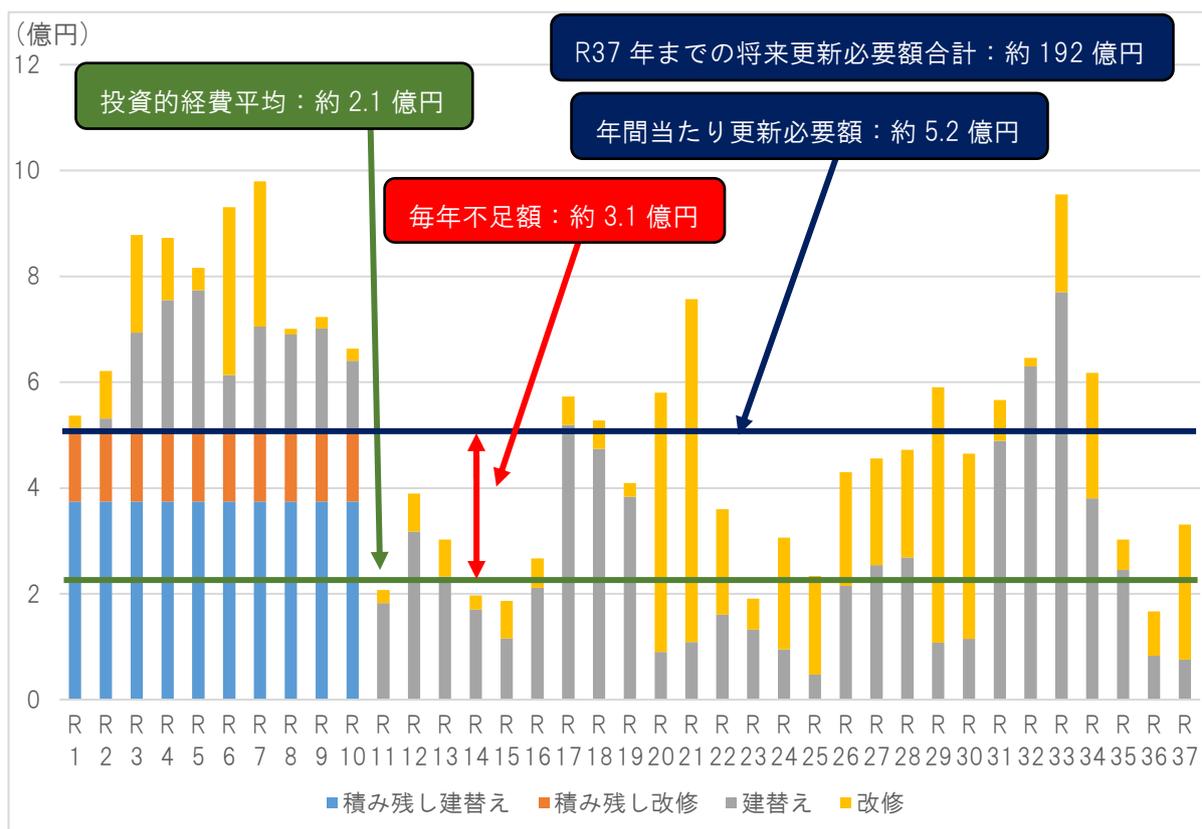
2 評価結果

2-1 将来必要額試算と削減目標率の設定結果

(1) 財政状況からの削減目標率の設定

本町の固定資産台帳を基にした将来更新必要額の試算を行った結果、以下のようになりました。

【図表 3-6 固定資産台帳による将来更新費用試算】



<試算条件>

項目	内容や期間	金額
改修	耐用年数の半分経過時に修繕期間 2 年	取得金額×0.57 ^(※1)
積み残し改修 ^(※2)	修繕期間 10 年間	
建替	耐用年数満了時に建替期間 3 年	取得金額のまま
積み残し建替 ^(※2)	建替期間 10 年間	
耐用年数	固定資産台帳記載のとおり	
建物の金額	固定資産台帳記載の取得金額	

※1：0.57＝総合管理計画策定で利用した「公共施設等更新費用試算ソフト」の改修と建替の初期設定単価の差の平均値

※2：積み残しとは、試算時点で改修や建替実施年数を既に経過し、改修・建替されずに残されているケースです。なお、試算時に、償却率が85%以上経過しているものについては、建替の時期が近いので、改修は行わずに耐用年数を迎える年度に建替するものとします。一定時期に費用が集中することを避けるため、試算時より今後10年間で均等化することとします。

【考察】

全施設をそのまま維持する場合に必要な金額は、令和 37 年までで約 192 億円（約 5.2 億円/年）となります。

総合管理計画時の試算では、約 328.4 億円（約 8.2 億円/年）だったので、両者に大きな差異があることがわかります。

これは、本町独自の取得金額等が把握できる固定資産台帳を用いる今回の方法と、総合管理計画時に採用した試算方法とでは、施設の平米単価や耐用年数の考え方が異なるからです。

本町の投資的経費平均値は、約 2.1 億円であり、今の公共施設等を全て維持させていくのに毎年必要となる試算額約 5.2 億円と比較すると、毎年約 3.1 億円不足する予測です。

そのため、財政状況から見ると施設削減の必要性があり、施設削減目標率を次のとおり設定します。

$$\frac{5.2 \text{ 億円（年間当たり必要更新費用）} - 2.1 \text{ 億円（投資的経費の標準水準値）}}{5.2 \text{ 億円（年間当たり必要更新費用）}} \times 100$$



削減率: 59.6%

(2) 人口動向からの削減目標率の設定

続いて、人口動向面からの施設削減率の設定を行います。

将来の適切な施設規模となるよう、個別具体的な方針を定める本計画においては、財政面からの施設削減のほかに、人口動向面からの施設削減率の設定が重要と考えます。

(1) の財政状況からの試算期間と揃えるため、令和元年と令和 37 年の人口減少比較をします。令和元年の人口は、本町の令和元年 10 月 1 日時点の人口で、令和 37 年の人口は、令和 2 年 3 月に改訂した「第 2 期東栄町人口ビジョン」を基に、本町が推測した数値とします。

【図表 3-7 人口動向予測による施設削減率の設定】

	人口（人）	減少率
令和元年	3,161	
令和 37 年	1,665	52.7%



削減率: 52.7%

(3) 削減目標率の決定

(1) 財政状況と(2)人口動向の両面から施設の総量を考察すると、令和元年度から令和37年の先37年間に公共施設の延床面積を一定程度削減する必要があります。

そこで、現行のサービス水準を維持しつつ、適正に施設を維持管理・運営していくために、次の施設削減目標値を設定します。

【図表 3-8 削減率の決定】

	令和37年までの削減目標率	本計画期間内削減目標率
財政状況	59.6%	9.7%
人口面	52.7%	8.5%
平均	56.2%	9.1%
	決定値	10%

本町の公共施設の総量を令和8年度までに10%削減
することを目標値として設定します。

2-2 各施設の評価結果

本章で示したフローに従い、各施設について、1次評価：定量的評価、2次評価：定性的評価、3次評価：総合評価を実施した結果は次頁以降のとおりとなりました。

2-2-1 本章の見方（参考）

・構造

略称	構造
RC造	鉄筋コンクリート造
S造	鉄骨造
CB造	コンクリートブロック造
W造	木造

・耐震基準

基準	内容
旧	昭和56年5月以前に建築された建物
新	昭和56年6月以降に建築された建物

・耐震補強状況

旧基準で建築された建物については、耐震性を診断することとなっており、耐震性が低い場合には耐震補強工事を行うこととします。

耐震補強状況については、以下のいずれかとなります。

状況	内容
済	耐震補強工事が済んでいる
未	耐震補強工事が済んでいない
不要	耐震診断により、耐震補強工事が不要と判定された

・建設年月日

当該施設で最も古い建物の建設年月日を記載しています。

・減価償却累計額

平成31年3月31日時点の数値です。

【図表 3-9 行政系施設 庁舎等】 (金額単位：円 以下同)

		東栄町役場 本庁舎	東栄町役場 分庁舎
基本情報	所管課	総務課	総務課
	運営形態(直営/指定管理等)	直営	直営
	避難所指定の有無	避難所指定	避難所指定
	主体構造	RC 造	軽量 S 造
	耐震基準/耐震補強状況	旧 / 未	旧 / 未
	建設年月日	S32.6.1	S47.1.18
	延床面積 (㎡)	1,593	489
	年間利用者人数 (人)	-	-
	取得価格	260,913,508	40,991,379
	減価償却累計額	238,925,764	37,784,704
	償却状況	91.6%	92.2%
	行政費用	PL 職員給与費	3,343,598
PL 物件費 (総額)		84,377,614	25,921,718
PL 負担金		13,393,432	4,114,607
PL その他		191,629	58,871
PL 減価償却費		1,099,387	246,667
PL 純行政コスト		102,405,661	31,368,075
経常収益	使用料収入	433,478	133,169
	収入ー純行政コスト	-101,972,183	-31,234,906
単位費用	1㎡あたり取得金額	163,800	83,767
	1㎡あたりコスト	64,290	64,102
定量的評価	建物ライフサイクル期	収束期	収束期
	考察	大規模修繕を実施もしくは、建替に向け、早急な判断が必要。財源確保も既に把握が必要な時期	大規模修繕を実施もしくは、建替に向け、早急な判断が必要。財源確保も既に把握が必要な時期
一次評価	方針	長寿命化	長寿命化
二次評価	方針	長寿命化	長寿命化
三次評価	方針	長寿命化	長寿命化

【図表 3-10 行政系施設 消防施設 (分署・本部)】

基本 情報		新城消防署 東栄分署	消防団詰所 (本部班)
	所管課	総務課	総務課
	運営形態(直営/指定管理等)	業務委託	直営
	借地(借用)等の有無	借地	無
	避難所指定の有無	無	無
	主体構造	RC造	軽量S造
	耐震基準/耐震補強状況	新/不要	不明/未
	建設年月日	H11.1.31	不明
	延床面積 (㎡)	502.35	106
	年間利用者人数 (人)	2,680	150
	取得価格	131,250,000	9,540,000
	減価償却累計額	5,250,000	9,539,999
	償却状況	4.0%	100.0%
行政 費用	PL 職員給与費	1,547,208	989
	PL 物件費 (総額)	454,994	92,228
	PL 負担金	141,151,896	-
	PL その他	-	-
	PL 減価償却費	2,625,000	-
PL	純行政コスト	145,779,098	93,217
単 位 費 用	1㎡あたり取得金額	261,272	90,000
	1㎡あたりコスト	290,194	879
	利用者ひとりあたりコスト	54,395	621
	収入ー純行政コスト	-145,779,098	-93,217
定 量 的 評 価	建物ライフサイクル期	開始期	収束期
	考察	施設を「最大限」 活用するための検 討が必要	大規模修繕を実施 もしくは、建替に 向け、早急な判断 が必要。財源確保 も既に把握が必要 な時期
一次 評価	方針	長寿命化	現状維持
二次 評価	方針	長寿命化	現状維持
三次 評価	方針	長寿命化	現状維持

【図表 3-11 行政系施設 消防施設（第1分団・第2分団）】

		1分団1班 消防団詰所 (中設楽)	1分団1班 消防団詰所 (月)	1分団2班 消防団詰所 (粟代)	1分団2班 消防団詰所 (古戸)
基本 情報	所管課	総務課	総務課	総務課	総務課
	借地(借用)等の有無	無	無	借地	借地
	避難所指定の有無	無	無	無	無
	主体構造	W造	W造	軽量S造	S造
	耐震基準/耐震補強状況	不明/未	新/不要	不明/未	不明/未
	建設年月日	不明	S63.10.8	不明	不明
	延床面積 (㎡)	51.34	63	62.94	92.75
	年間利用者人数 (人)	210	210	210	210
	取得価格	4,877,300	4,400,000	5,979,300	8,347,500
	減価償却累計額	4,877,299	4,399,999	5,979,299	8,347,499
	償却状況	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
	行政 費用 PL	PL 職員給与費	8,788	1,533	555
PL 物件費 (総額)		819,245	142,867	51,717	76,211
PL 減価償却費		-	-	-	-
純行政コスト		828,033	144,399	52,271	77,028
単 位 費 用	1㎡あたり取得金額	95,000	69,841	95,000	90,000
	1㎡あたりコスト	16,128	2,292	830	830
	利用者ひとりあたりコスト	3,943	688	249	367
	収入ー純行政コスト	-828,033	-144,399	-52,271	-77,028
定量的 評価	建物ライフサイクル期	収束期	収束期	収束期	収束期
	考察	大規模修繕を実施もしくは、建替に向け、早急な判断が必要。財源確保も既に把握が必要な時期	大規模修繕を実施もしくは、建替に向け、早急な判断が必要。財源確保も既に把握が必要な時期	大規模修繕を実施もしくは、建替に向け、早急な判断が必要。財源確保も既に把握が必要な時期	大規模修繕を実施もしくは、建替に向け、早急な判断が必要。財源確保も既に把握が必要な時期
一次 評価	方針	現状維持	現状維持	現状維持	現状維持
二次 評価	方針	現状維持	現状維持	現状維持	現状維持
三次 評価	方針	現状維持	現状維持	現状維持	現状維持

2分団1班 消防団詰所 (万場)	2分団2班 消防団詰所 (岡本)	2分団3班 消防団詰所 (畑)	2分団3班 消防団詰所 (奈根)
総務課	総務課	総務課	総務課
無	無	借地	借地
無	無	無	無
S造	軽量S造	RC造	S造
新/不要	旧/未	新/不要	新/不要
H4.12.17	S56.3.20	H2.9.12	H12.5.15
78.75	77.76	68.04	128
280	280	210	210
7,281,000	4,128,000	5,100,000	2,598,750
4,981,737	4,127,999	2,856,000	1,230,987
68.4%	100.0%	56.0%	47.4%
2,750	685	1,694	1,862
64,707	63,894	55,907	105,175
191,605	-	102,000	68,388
259,062	64,579	159,601	175,425
92,457	53,086	74,956	20,303
3,290	830	2,346	1,371
925	231	760	835
-259,062	-64,579	-159,601	-175,425
成熟期	収束期	成熟期	安定供給期
大規模修繕や建替に向けた検討段階。活用状況の把握や財政確保の可能性を見極めたうえでの検討が必要	大規模修繕を実施もしくは、建替に向け、早急な判断が必要。財源確保も既に把握が必要な時期	大規模修繕や建替に向けた検討段階。活用状況の把握や財政確保の可能性を見極めたうえでの検討が必要	施設を「最大限」活用するための検討が必要
現状維持	現状維持	現状維持	現状維持
現状維持	現状維持	現状維持	現状維持
現状維持	現状維持	現状維持	現状維持

【図表 3-12 行政系施設 消防施設（第3分団）】

		3分団1班 消防団詰所 (足込)	3分団1班 消防団詰所 (市場)	3分団1班 消防団詰所 (御園)	3分団2班 消防団詰所 (東園目)
基本 情報	所管課	総務課	総務課	総務課	総務課
	借地(借用)等の有無	無	借地	無	借地
	避難所指定の有無	無	無	無	無
	主体構造	W造	S造	S造	S造
	耐震基準/耐震補強状況	不明/未	不明/未	不明/未	新/不要
	建設年月日	不明	不明	不明	S58.9.14
	延床面積 (㎡)	49.69	75.69	71.22	53
	年間利用者人数 (人)	210	210	210	210
	取得価格	4,720,550	6,812,100	6,409,800	1,798,000
	減価償却累計額	4,720,549	6,812,099	6,409,799	1,656,053
	償却状況	100.0%	100.0%	100.0%	92.1%
	行政 費用 PL	PL 職員給与費	438	667	628
PL 物件費 (総額)		40,829	62,193	58,520	43,549
PL 減価償却費		-	-	-	47,316
純行政コスト		41,267	62,860	59,148	91,840
単 位 費 用	1㎡あたり取得金額	95,000	90,000	90,000	33,925
	1㎡あたりコスト	830	830	830	1,733
	利用者ひとりあたりコスト	197	299	282	437
	収入ー純行政コスト	-41,267	-62,860	-59,148	-91,840
定量的 評価	建物ライフサイクル期	収束期	収束期	収束期	収束期
	考察	大規模修繕を実施もしくは、建替に向け、早急な判断が必要。財源確保も既に把握が必要な時期	大規模修繕を実施もしくは、建替に向け、早急な判断が必要。財源確保も既に把握が必要な時期	大規模修繕を実施もしくは、建替に向け、早急な判断が必要。財源確保も既に把握が必要な時期	大規模修繕を実施もしくは、建替に向け、早急な判断が必要。財源確保も既に把握が必要な時期
一次 評価	方針	現状維持	現状維持	現状維持	現状維持
二次 評価	方針	現状維持	現状維持	現状維持	現状維持
三次 評価	方針	現状維持	現状維持	現状維持	現状維持

3分団2班 消防団詰所 (下田)
総務課
無
無
S造
旧/未
S53.10.31
75.33
210
2,950,000
2,949,999
100.0%
664
61,897
0
62,561
39,161
830
298
-62,561
収束期
大規模修繕を 実施もしくは は、建替に向 け、早急な判 断が必要。財 源確保も既に 把握が必要な 時期
現状維持
現状維持
現状維持

【図表 3-13 行政系施設 その他】

基本情報		町営バス車庫 及び管理事務所
	所管課	総務課
	運営形態(直営/指定管理等)	業務委託
	避難所指定の有無	無
	主体構造	軽量 S 造
	耐震基準/耐震補強状況	新/不要
	建設年月日	S63.3.28
	延床面積 (㎡)	169.2
	年間利用者人数 (人)	9
	取得価格	2,800,000
	減価償却累計額	2,799,999
	償却状況	100.0%
	行政費用 PL	PL 職員給与費
PL 物件費 (総額)		36,156
PL 減価償却費		-
純行政コスト		36,544
経常 収益	事業収入	-
	収入-純行政コスト	-36,544
単 位 費 用	1 ㎡あたり取得金額	16,548
	1 ㎡あたりコスト	216
	利用者ひとりあたりコスト	4,060
	利用者ひとりあたり収入	-
定量的 評価	建物ライフサイクル期	収束期
	考察	大規模修繕を実施 もしくは、建替に 向け、早急な判断 が必要。財源確保 も既に把握が必要 な時期
一次 評価	方針	現状維持
二次 評価	方針	現状維持
三次 評価	方針	現状維持

【図表 3-14 町民文化施設 集会施設（御殿区）①】

		中設楽生活 改善センター	柿野集会所	先林集会所	加賀野集会所
基本 情報	所管課	経済課	地域支援課	地域支援課	地域支援課
	運営形態(直営/指定管理等)	指定管理	指定管理	指定管理	指定管理
	借地(借用)等の有無	無	無	借地	無
	避難所指定の有無	避難所指定	避難所指定	無	無
	主体構造	軽量 S 造	W 造	W 造	W 造
	耐震基準/耐震補強状況	旧/未	新/不要	新/不要	新/不要
	建設年月日	S53.3.25	S60.8.10	H1.12.16	H2.9.25
	延床面積 (㎡)	163.35	125	59	48.86
	年間利用者人数 (人)	1,759	202	50	120
	取得価格	16,420,000	11,250,000	6,592,000	5,510,500
	減価償却累計額	16,419,999	11,249,999	6,591,999	5,510,499
	償却状況	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
行政 費用 PL	PL 職員給与費	2,074	-	-	-
	PL 物件費 (総額)	105,050	-	-	-
	PL 減価償却費	-	-	-	-
	純行政コスト	107,124	-	-	-
経常 収益	収入ー純行政コスト	-107,124	-	-	-
単位 費用	1㎡あたり取得金額	100,520	90,000	111,729	112,781
	1㎡あたりコスト	656	-	-	-
	利用者ひとりあたりコスト	61	-	-	-
定量的 評価	ライフサイクル期	収束期	収束期	収束期	収束期
	考察	大規模修繕を実施もしくは、建替に向け、早急な判断が必要。財源確保も既に把握が必要な時期	大規模修繕を実施もしくは、建替に向け、早急な判断が必要。財源確保も既に把握が必要な時期	大規模修繕を実施もしくは、建替に向け、早急な判断が必要。財源確保も既に把握が必要な時期	大規模修繕を実施もしくは、建替に向け、早急な判断が必要。財源確保も既に把握が必要な時期
一次 評価	方針	現状維持	現状維持	現状維持	現状維持
二次 評価	方針	現状維持	現状維持	現状維持	現状維持
三次 評価	方針	現状維持	現状維持	現状維持	現状維持

【図表 3-15 町民文化施設 集会施設（御殿区）②】

		老人憩いの家 布川荘	老人憩いの家 御殿荘	月集会所	尾呂生活改善 センター
基本 情報	所管課	住民福祉課	住民福祉課	地域支援課	経済課
	運営形態(直営/指定管理等)	指定管理	指定管理	指定管理	指定管理
	借地(借用)等の有無	無	無	借地	無
	避難所指定の有無	避難所指定	避難所指定	避難所指定	避難所指定
	主体構造	軽量S造	W造	W造	W造
	耐震基準/耐震補強状況	旧/未	新/不要	新/不要	新/不要
	建設年月日	S53.12.18	H11.2.18	H3.10.1	S57.11.22
	延床面積 (㎡)	99.37	193.77	322.36	89.43
	年間利用者人数 (人)	203	503	480	120
	取得価格	7,000,000	33,075,000	22,843,631	7,808,417
	減価償却累計額	6,999,999	30,068,182	22,843,630	7,808,416
	償却状況	100.0%	90.9%	100.0%	100.0%
行政 費用 PL	PL 職員給与費	521	9,436	15,072	-
	PL 物件費 (総額)	83,280	4,000	68,714	-
	PL 減価償却費	-	1,503,409	-	-
	純行政コスト	83,801	1,516,845	83,786	-
経常 収益	収入ー純行政コスト	-83,801	-1,516,845	-83,786	-
単位 費用	1㎡あたり取得金額	70,444	170,692	70,864	87,313
	1㎡あたりコスト	843	7,828	260	-
	利用者ひとりあたりコスト	413	3,016	175	-
定量的 評価	ライフサイクル期	収束期	収束期	収束期	収束期
	考察	大規模修繕を実施もしくは、建替に向け、早急な判断が必要。財源確保も既に把握が必要な時期	大規模修繕を実施もしくは、建替に向け、早急な判断が必要。財源確保も既に把握が必要な時期	大規模修繕を実施もしくは、建替に向け、早急な判断が必要。財源確保も既に把握が必要な時期	大規模修繕を実施もしくは、建替に向け、早急な判断が必要。財源確保も既に把握が必要な時期
一次 評価	方針	現状維持	現状維持	現状維持	現状維持
二次 評価	方針	現状維持	現状維持	現状維持	現状維持
三次 評価	方針	現状維持	現状維持	現状維持	現状維持

【図表 3-16 町民文化施設 集会施設（本郷区）①】

		小野集会所	上小田集会所	赤谷集会所	老人憩いの家 本郷荘
基本 情報	所管課	地域支援課	地域支援課	地域支援課	住民福祉課
	運営形態(直営/指定管理等)	指定管理	指定管理	指定管理	指定管理
	借地(借用)等の有無	無	無	借地	無
	避難所指定の有無	無	無	無	避難所指定
	主体構造	W造	W造	W造	軽量S造
	耐震基準/耐震補強状況	新/不要	旧/未	新/不要	旧/未
	建設年月日	S62.3.13	S48.4.1	H4.12.5	S55.12.17
	延床面積 (㎡)	53	70.67	90.34	261.6
	年間利用者人数 (人)	18	70	128	3,191
	取得価格	5,100,000	6,360,300	9,991,000	23,403,100
	減価償却累計額	5,099,999	6,360,299	9,990,999	23,403,099
	償却状況	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
行政 費用 PL	PL 職員給与費	-	-	-	1,996
	PL 物件費 (総額)	-	-	-	318,880
	PL 減価償却費	-	-	-	-
	純行政コスト	-	-	-	320,876
経常 収益	収入ー純行政コスト	-	-	-	-320,876
単位 費用	1㎡あたり取得金額	96,226	90,000	110,593	89,461
	1㎡あたりコスト	-	-	-	1,227
	利用者ひとりあたりコスト	-	-	-	101
定量的 評価	ライフサイクル期	収束期	収束期	収束期	収束期
	考察	大規模修繕を実施もしくは、建替に向け、早急な判断が必要。財源確保も既に把握が必要な時期	大規模修繕を実施もしくは、建替に向け、早急な判断が必要。財源確保も既に把握が必要な時期	大規模修繕を実施もしくは、建替に向け、早急な判断が必要。財源確保も既に把握が必要な時期	大規模修繕を実施もしくは、建替に向け、早急な判断が必要。財源確保も既に把握が必要な時期
一次 評価	方針	現状維持	現状維持	現状維持	現状維持
二次 評価	方針	現状維持	現状維持	現状維持	現状維持
三次 評価	方針	現状維持	現状維持	現状維持	現状維持

【図表 3-17 町民文化施設 集会施設（本郷区）②】

		老人憩いの家 別所荘	老人憩いの家 二タ田荘	中在家集会所	老人憩いの家 明寿荘
基本 情報	所管課	住民福祉課	住民福祉課	地域支援課	住民福祉課
	運営形態(直営/指定管理等)	指定管理	指定管理	指定管理	指定管理
	借地(借用)等の有無	無	借地	無	借地
	避難所指定の有無	無	無	無	避難所指定
	主体構造	軽量 S 造	軽量 S 造	W 造	軽量 S 造
	耐震基準/耐震補強状況	新/不要	新/不要	旧/未	旧/未
	建設年月日	S57.10.30	S59.3.26	S22.5.1	S53.1.11
	延床面積 (㎡)	68.94	108.72	95.7	99.37
	年間利用者人数 (人)	95	-	-	300
	取得価格	7,030,000	10,800,000	8,613,000	6,500,000
	減価償却累計額	7,029,999	10,799,999	8,612,999	6,499,999
	償却状況	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
行政 費用 PL	PL 職員給与費	-	-	-	-
	PL 物件費 (総額)	-	-	-	-
	PL 減価償却費	-	-	-	-
	純行政コスト	-	-	-	-
経常 収益	収入-純行政コスト	-	-	-	-
単位 費用	1㎡あたり取得金額	101,973	99,338	90,000	65,412
	1㎡あたりコスト	-	-	-	-
	利用者ひとりあたりコスト	-	-	-	-
定量的 評価	ライフサイクル期	収束期	収束期	収束期	収束期
	考察	大規模修繕を実施もしくは、建替に向け、早急な判断が必要。財源確保も既に把握が必要な時期	大規模修繕を実施もしくは、建替に向け、早急な判断が必要。財源確保も既に把握が必要な時期	大規模修繕を実施もしくは、建替に向け、早急な判断が必要。財源確保も既に把握が必要な時期	大規模修繕を実施もしくは、建替に向け、早急な判断が必要。財源確保も既に把握が必要な時期
一次 評価	方針	現状維持	現状維持	現状維持	現状維持
二次 評価	方針	現状維持	現状維持	現状維持	現状維持
三次 評価	方針	現状維持	現状維持	現状維持	現状維持

【図表 3-18 町民文化施設 集会施設（下川区）】

		老人憩いの家 百寿荘	三ツ石集会所	市場集会所	川角集会所
基本 情報	所管課	住民福祉課	地域支援課	地域支援課	地域支援課
	運営形態(直営/指定管理等)	指定管理	指定管理	指定管理	指定管理
	借地(借用)等の有無	無	借地	無	借地
	避難所指定の有無	避難所指定	避難所指定	避難所指定	避難所指定
	主体構造	軽量 S 造	W 造	W 造	S 造
	耐震基準/耐震補強状況	旧/未	新/不要	不明/未	旧/未
	建設年月日	S47.4.1	S62.6.14	不明	S55.2.28
	延床面積 (㎡)	206.32	50.51	143.5	97.2
	年間利用者人数 (人)	2,304	62	1,219	417
	取得価格	18,568,800	4,940,000	12,915,000	9,500,000
	減価償却累計額	18,568,799	4,939,999	12,914,999	9,499,999
	償却状況	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
行政 費用 PL	PL 職員給与費	492	-	21,451	-
	PL 物件費 (総額)	78,631	-	-	-
	PL 減価償却費	-	-	-	-
	純行政コスト	79,123	-	119,251	-
経常 収益	収入－純行政コスト	-79,123	-	-119,251	-
単位 費用	1㎡あたり取得金額	90,000	97,802	90,000	97,737
	1㎡あたりコスト	383	-	831	-
	利用者ひとりあたりコスト	34	-	98	-
定量的 評価	ライフサイクル期	収束期	収束期	収束期	収束期
	考察	大規模修繕を実施もしくは、建替に向け、早急な判断が必要。財源確保も既に把握が必要な時期	大規模修繕を実施もしくは、建替に向け、早急な判断が必要。財源確保も既に把握が必要な時期	大規模修繕を実施もしくは、建替に向け、早急な判断が必要。財源確保も既に把握が必要な時期	大規模修繕を実施もしくは、建替に向け、早急な判断が必要。財源確保も既に把握が必要な時期
一次 評価	方針	現状維持	現状維持	現状維持	現状維持
二次 評価	方針	現状維持	現状維持	現状維持	現状維持
三次 評価	方針	現状維持	現状維持	現状維持	現状維持

【図表 3-19 町民文化施設 集会施設（園区）】

		足込集会所	足込生活改善センター	御園第二集会所	御園集会所
基本情報	所管課	地域支援課	経済課	地域支援課	地域支援課
	運営形態(直営/指定管理等)	指定管理	指定管理	指定管理	指定管理
	借地(借用)等の有無	無	無	無	無
	避難所指定の有無	無	避難所指定	無	無
	主体構造	W造	W造	軽量S造	W造
	耐震基準/耐震補強状況	旧/未	旧/未	旧/未	不明/未
	建設年月日	S22.11.18	S52.3.28	S50.3.10	不明
	延床面積 (㎡)	303.6	137.7	106.14	629.54
	年間利用者人数 (人)	-	1,717	1,039	-
	取得価格	27,324,000	12,254,000	8,491,200	59,806,300
	減価償却累計額	27,323,999	12,253,999	8,491,199	59,806,299
	償却状況	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
行政費用 PL	PL 職員給与費	-	2,442	10,928	-
	PL 物件費 (総額)	-	123,681	49,821	-
	PL 減価償却費	-	-	-	-
	純行政コスト	-	126,123	60,749	-
経常収益	収入-純行政コスト	-	-126,123	-60,749	-
単位費用	1㎡あたり取得金額	90,000	88,991	80,000	95,000
	1㎡あたりコスト	-	916	572	-
	利用者ひとりあたりコスト	-	73	58	-
定量的評価	ライフサイクル期	収束期	収束期	収束期	収束期
	考察	大規模修繕を実施もしくは、建替に向け、早急な判断が必要。財源確保も既に把握が必要な時期	大規模修繕を実施もしくは、建替に向け、早急な判断が必要。財源確保も既に把握が必要な時期	大規模修繕を実施もしくは、建替に向け、早急な判断が必要。財源確保も既に把握が必要な時期	大規模修繕を実施もしくは、建替に向け、早急な判断が必要。財源確保も既に把握が必要な時期
一次評価	方針	現状維持	現状維持	現状維持	現状維持
二次評価	方針	現状維持	現状維持	現状維持	現状維持
三次評価	方針	現状維持	現状維持	現状維持	現状維持

東園目生活 改善センター	老人憩いの家 東園目荘	東園目ふれ あいプラザ	西園目 集会所	老人憩いの家 西園目荘
経済課	住民福祉課	住民福祉課	地域支援課	住民福祉課
指定管理	指定管理	指定管理	指定管理	指定管理
無	無	有	無	無
無	避難所指定	避難所指定	避難所指定	避難所指定
W造	軽量S造	S造	W造	軽量S造
旧/未	旧/未	新/不要	新/不要	新/不要
S44.3.20	S55.3.13	H13.1.31	H22.2.16	S59.11.12
117.45	99.37	163.72	125.8	78.88
1,914	-	82	-	91
25,000,000	8,450,000	36,377,757	16,287,114	7,200,000
24,999,999	8,449,999	17,231,569	6,662,910	7,199,999
100.0%	100.0%	47.4%	40.9%	100.0%
3,869	-	5,993	182,341	-
-	-	-	91,000	-
-	-	957,309	740,323	-
199,869	-	963,302	1,013,664	-
-199,869	-	-963,302	-1,013,664	-
212,857	85,036	222,195	129,468	91,278
1,702	-	5,884	8,058	-
104	-	11,748	-	-
収束期	収束期	安定供給期	安定供給期	収束期
大規模修繕を実施もしくは、建替に向け、早急な判断が必要。財源確保も既に把握が必要な時期	大規模修繕を実施もしくは、建替に向け、早急な判断が必要。財源確保も既に把握が必要な時期	施設を「最大限」活用するための検討が必要	施設を「最大限」活用するための検討が必要	大規模修繕を実施もしくは、建替に向け、早急な判断が必要。財源確保も既に把握が必要な時期
現状維持	現状維持	現状維持	現状維持	現状維持
現状維持	現状維持	現状維持	現状維持	現状維持
現状維持	現状維持	現状維持	現状維持	現状維持

【図表 3-20 町民文化施設 集会施設（三輪区）】

		横引集会所	河内集会所	三輪コミュニ ティーセンター	奈根集会所
基本 情報	所管課	地域支援課	地域支援課	地域支援課	地域支援課
	運営形態(直営/指定管理等)	指定管理	指定管理	指定管理	指定管理
	借地(借用)等の有無	借地	借地	借地	借地
	避難所指定の有無	避難所指定	避難所指定	避難所指定	避難所指定
	主体構造	W造	W造	S造	W造
	耐震基準/耐震補強状況	新/不要	旧/未	旧/未	旧/未
	建設年月日	S62.3.13	S56.3.31	S51.11.18	S51.11.18
	延床面積 (㎡)	53	92.4	329.42	101.2
	年間利用者人数 (人)	-	160	345	-
	取得価格	5,100,000	7,200,000	21,600,000	9,108,000
	減価償却累計額	5,099,999	7,199,999	21,599,999	9,107,999
	償却状況	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
行政 費用 PL	PL 職員給与費	-	-	24,966	-
	PL 物件費 (総額)	-	-	113,825	-
	PL 減価償却費	-	-	-	-
	純行政コスト	-	-	138,791	-
経常 収益	収入-純行政コスト	-	-	-138,791	-
単位 費用	1㎡あたり取得金額	96,226	77,922	65,570	90,000
	1㎡あたりコスト	-	-	421	-
	利用者ひとりあたりコスト	-	-	402	-
定量的 評価	ライフサイクル期	収束期	収束期	収束期	収束期
	考察	大規模修繕を実施もしくは、建替に向け、早急な判断が必要。財源確保も既に把握が必要な時期	大規模修繕を実施もしくは、建替に向け、早急な判断が必要。財源確保も既に把握が必要な時期	大規模修繕を実施もしくは、建替に向け、早急な判断が必要。財源確保も既に把握が必要な時期	大規模修繕を実施もしくは、建替に向け、早急な判断が必要。財源確保も既に把握が必要な時期
一次 評価	方針	現状維持	現状維持	現状維持	現状維持
二次 評価	方針	現状維持	現状維持	現状維持	現状維持
三次 評価	方針	現状維持	現状維持	現状維持	現状維持

畑集会所	老人憩いの家 深谷荘
地域支援課	住民福祉課
指定管理	指定管理
借地	借地
無	避難所指定
W 造	軽量 S 造
新/不要	新/未
H1.12.16	S56.12.14
96.06	87.48
-	180
12,154,000	6,930,000
12,153,999	6,929,999
100.0%	100.0%
-	-
-	-
-	-
-	-
-	-
126,525	79,218
-	-
-	-
収束期	収束期
大規模修繕を実施もしくは、建替に向け、早急な判断が必要。財源確保も既に把握が必要な時期	大規模修繕を実施もしくは、建替に向け、早急な判断が必要。財源確保も既に把握が必要な時期
現状維持	現状維持
現状維持	現状維持
現状維持	現状維持

【図表 3-21 町民文化施設 集会施設（振草区）】

		古戸川合 集会所	古戸日蔭 集会所	古戸多目的集会 所(古戸会館)	上古戸生活 改善センター
基本 情報	所管課	地域支援課	地域支援課	地域支援課	経済課
	運営形態(直営/指定管理等)	指定管理	指定管理	指定管理	指定管理
	借地(借用)等の有無	無	無	無	無
	避難所指定の有無	避難所指定	無	避難所指定	無
	主体構造	W造	W造	S造	W造
	耐震基準/耐震補強状況	新/不要	新/不要	新/不要	新/不要
	建設年月日	S60.11.12	H6.3.22	H23.2.25	S58.12.23
	延床面積 (㎡)	41.41	50.51	281.55	99.37
	年間利用者人数 (人)	3	160	2,722	126
	取得価格	4,300,000	8,446,000	37,769,265	11,780,000
	減価償却累計額	4,299,999	8,445,999	8,886,886	11,779,999
	償却状況	100.0%	100.0%	23.5%	100.0%
行政 費用 PL	PL 職員給与費	-	-	243,654	-
	PL 物件費 (総額)	-	-	-	-
	PL 減価償却費	-	-	1,110,861	-
	純行政コスト	-	-	1,354,515	-
経常 収益	収入-純行政コスト	-	-	-1,354,515	-
単位 費用	1㎡あたり取得金額	103,840	167,214	134,148	118,547
	1㎡あたりコスト	-	-	4,811	-
	利用者ひとりあたりコスト	-	-	498	-
定量的 評価	ライフサイクル期	収束期	収束期	開始期	収束期
	考察	大規模修繕を実施もしくは、建替に向け、早急な判断が必要。財源確保も既に把握が必要な時期	大規模修繕を実施もしくは、建替に向け、早急な判断が必要。財源確保も既に把握が必要な時期	施設を「効率的」に活用するための方策が必要	大規模修繕を実施もしくは、建替に向け、早急な判断が必要。財源確保も既に把握が必要な時期
一次 評価	方針	現状維持	現状維持	現状維持	現状維持
二次 評価	方針	現状維持	現状維持	現状維持	現状維持
三次 評価	方針	現状維持	現状維持	現状維持	現状維持

老人憩いの家 親和荘	桑原集会所	下粟代生活 改善センター	小林集会所
住民福祉課	地域支援課	経済課	地域支援課
指定管理	指定管理	指定管理	指定管理
借地	無	借地	無
無	避難所指定	避難所指定	避難所指定
軽量S造	W造	軽量S造	W造
旧/未	不明/未	旧/未	不明/未
S51.12.10	不明	S51.3.31	不明
115.02	111.56	129.6	159.26
2,080	255	265	311
7,500,000	10,040,400	12,750,000	14,333,400
7,499,999	10,040,399	12,749,999	14,333,399
100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
680	-	-	-
108,553	-	-	-
-	-	-	-
109,233	-	-	-
-109,233	-	-	-
65,206	90,000	98,380	90,000
950	-	-	-
53	-	-	-
収束期	収束期	収束期	収束期
大規模修繕を実施もしくは、建替に向け、早急な判断が必要。財源確保も既に把握が必要な時期	大規模修繕を実施もしくは、建替に向け、早急な判断が必要。財源確保も既に把握が必要な時期	大規模修繕を実施もしくは、建替に向け、早急な判断が必要。財源確保も既に把握が必要な時期	大規模修繕を実施もしくは、建替に向け、早急な判断が必要。財源確保も既に把握が必要な時期
現状維持	現状維持	現状維持	現状維持
現状維持	現状維持	現状維持	現状維持
現状維持	現状維持	現状維持	現状維持

【図表 3-22 町民文化施設 文化系施設】

基本情報		東栄町体験交流館のき山学校
	所管課	振興課
	運営形態(直営/指定管理)	指定管理
	避難所指定の有無	避難所指定
	主体構造	W造
	耐震基準/耐震補強状況	旧/未
	建設年月日	S30.9.1
	延床面積 (㎡)	1,744
	年間利用者人数 (人)	12,311
	取得価格	142,228,200
	減価償却累計額	142,228,199
	償却状況	100.0%
	行政費用 PL	PL 職員給与費
PL 物件費 (総額)		9,977,034
PL 減価償却費		0
純行政コスト		11,545,616
事業収入	事業収入 (使用料等)	3,909,372
	収入ー純行政コスト	-7,636,244
単位費用	1㎡あたり取得金額	81,573
	1㎡あたりコスト	6,622
	利用者ひとりあたりコスト	938
定量的評価	ライフサイクル期	収束期
	考察	大規模修繕を実施もしくは、建替に向け、早急な判断が必要。財源確保も既に把握が必要な時期
一次評価	方針	現状維持
二次評価	方針	現状維持
三次評価	方針	現状維持

【図表 3-23 スポーツ・レクリエーション系施設 スポーツ施設①】

		旧中設案小学校講堂(中設案ふれあいプラザ)	介護予防センター	屋根付多目的広場(東栄ドーム)	弓道場
基本情報	所管課	総務課	住民福祉課	教育課	教育課
	運営形態(直営/指定管理)	直営	指定管理	指定管理	指定管理
	避難所指定の有無	無	無	無	無
	主体構造	W造	S造	S造	W造
	耐震基準/耐震補強状況	新/不要	新/不要	新/不要	新/不要
	建設年月日	H2.3.31	H14.3.1	H6.6.18	S63.3.28
	延床面積 (㎡)	286.74	486.70	1910.99	440.84
	年間利用者人数 (人)	-	2,595	23,853	1,216
	取得価格	58,635,310	201,447,000	258,329,000	40,681,000
	減価償却累計額	58,635,309	90,121,026	185,795,858	40,680,999
	償却状況	100.0%	44.7%	71.9%	100.0%
	行政費用	PL 職員給与費	-	6,472,341	1,934,591
PL 物件費 (総額)		-	21,563,470	1,439,251	419,507
PL その他		-	623,055	-	-
PL 減価償却費		-	5,301,237	7,119,637	-
純行政コスト		-	33,960,103	10,493,479	645,830
事業収入	事業収入 (使用料等)	-	-	437,050	94,150
	収入-純行政コスト	-	-33,960,103	-10,056,429	-551,680
単位費用	1㎡あたり取得金額	204,489	413,904	135,181	92,281
	1㎡あたりコスト	-	69,776	5,491	1,465
	利用者ひとりあたりコスト	-	13,087	440	531
	利用者ひとりあたり収入	-	-	18	77
定量的評価	ライフサイクル期	収束期	安定供給期	成熟期	収束期
	考察	大規模修繕を実施もしくは、建替に向け、早急な判断が必要。財源確保も既に把握が必要な時期	施設を「最大限」活用するための検討が必要	大規模修繕や建替に向けた検討段階。活用状況の把握や財政確保の可能性を見極めたうえでの検討が必要	大規模修繕を実施もしくは、建替に向け、早急な判断が必要。財源確保も既に把握が必要な時期
一次評価	方針	現状維持	現状維持	現状維持	現状維持
二次評価	方針	現状維持	現状維持	現状維持	現状維持
三次評価	方針	現状維持	現状維持	現状維持	現状維持

【図表 3-24 スポーツ・レクリエーション系施設 スポーツ施設②】

基本情報		B & G 海洋 センター(プール)	B & G 海洋 センター(体育館)
	所管課	教育課	教育課
	運営形態(直営/指定管理)	指定管理	指定管理
	避難所指定の有無	無	無
	主体構造	S 造	RC 造
	耐震基準/耐震補強状況	新/不要	新/不要
	建設年月日	S58.4.15	S58.4.15
	延床面積 (㎡)	111.78	1179.26
	年間利用者人数 (人)	2,153	3,827
	取得価格	10,060,200	360,000,000
	減価償却累計額	10,060,199	268,085,106
	償却状況	100.0%	74.5%
行政費用	PL 職員給与費	381,206	1,867,687
	PL 物件費 (総額)	2,394,951	2,384,439
	PL その他	-	-
	PL 減価償却費	-	7,659,574
	純行政コスト	2,776,157	11,911,700
事業収入	事業収入 (使用料等)	56,790	320,190
	収入-純行政コスト	-2,719,367	-11,591,510
単位費用	1 ㎡あたり取得金額	90,000	305,276
	1 ㎡あたりコスト	24,836	10,101
	利用者ひとりあたりコスト	1,289	3,113
	利用者ひとりあたり収入	26	84
定量的評価	ライフサイクル期	収束期	成熟期
	考察	大規模修繕を実施もしくは、建替に向け、早急な判断が必要。財源確保も既に把握が必要な時期	大規模修繕や建替に向けた検討段階。活用状況の把握や財政確保の可能性を見極めたうえででの検討が必要
一次評価	方針	現状維持	現状維持
二次評価	方針	現状維持	現状維持
三次評価	方針	現状維持	現状維持

【図表 3-25 スポーツ・レクリエーション系施設 観光・宿泊施設①】

		東栄町ふれあい交流施設	東栄町展望台	鳶の淵展望台	ふるさと文化交流館
基本情報	所管課	経済課	振興課	振興課	振興課
	運営形態(直営/指定管理)	指定管理	直営	指定管理	直営
	避難所指定の有無	無	無	無	無
	主体構造	RC造	W造	W造	W造
	耐震基準/耐震補強状況	新/不要	新/不要	新/不要	新/不要
	建設年月日	H15.12.1	H2.3.8	H15.11.1	H3.11.1
	延床面積 (㎡)	174.55	73.42	12.96	84.50
	年間利用者人数 (人)	-	2,000	8,300	3,047
	取得価格	34,282,000	19,240,000	4,988,000	22,998,108
	減価償却累計額	10,284,600	19,239,999	3,117,500	22,998,107
	償却状況	30.0%	100.0%	62.5%	100.0%
	行政費用	PL 職員給与費	13,535	-	32,675
PL 物件費 (総額)		-	-	6,000	424,250
PL その他		-	-	-	-
PL 減価償却費		685,640	-	207,833	-
純行政コスト		699,175	-	246,509	424,250
事業収入	事業収入 (使用料等)	-	-	-	12,000
	収入-純行政コスト	-699,175	-	-246,509	-412,250
単位費用	1㎡あたり取得金額	196,402	262,054	384,877	272,167
	1㎡あたりコスト	4,006	-	19,021	5,021
	利用者ひとりあたりコスト	-	-	30	139
	利用者ひとりあたり収入	-	-	-	4
定量的評価	ライフサイクル期	安定供給期	収束期	成熟期	収束期
	考察	施設を「最大限」活用するための検討が必要	大規模修繕を実施もしくは、建替に向け、早急な判断が必要。財源確保も既に把握が必要な時期	大規模修繕や建替に向けた検討段階。活用状況の把握や財政確保の可能性を見極めたうえでの検討が必要	大規模修繕を実施もしくは、建替に向け、早急な判断が必要。財源確保も既に把握が必要な時期
一次評価	方針	現状維持	現状維持	現状維持	現状維持
二次評価	方針	現状維持	現状維持	現状維持	現状維持
三次評価	方針	現状維持	現状維持	現状維持	現状維持

【図表 3-26 スポーツ・レクリエーション系施設 観光・宿泊施設②】

		高齢者いきいき健康増進施設(とうえい温泉)	野外炊事場	東栄グリーンハウス
基本情報	所管課	経済課	教育課	教育課
	運営形態(直営/指定管理)	指定管理	直営	指定管理
	避難所指定の有無	無	無	無
	主体構造	W造	W造	RC造
	耐震基準/耐震補強状況	新/不要	不明/未	新/不要
	建設年月日	H14.3.1	不明	S58.5.14
	延床面積 (㎡)	1524.53	135.33	2440.33
	年間利用者人数 (人)	158,079	-	8,483
	取得価格	439,406,000	12,856,350	283,361,000
	減価償却累計額	290,430,127	12,856,349	198,352,700
	償却状況	66.1%	100.0%	70.0%
	行政費用	PL 職員給与費	74,593,721	-
PL 物件費 (総額)		75,850,609	-	11,210,936
PL その他		47,039,550	-	-
PL 減価償却費		17,755,952	-	5,667,220
純行政コスト		215,239,832	-	21,529,110
事業収入	事業収入 (使用料等)	182,640,701	-	7,613,255
	収入-純行政コスト	-32,599,131	-	-13,915,855
単位費用	1㎡あたり取得金額	288,224	95,000	116,116
	1㎡あたりコスト	141,184	-	8,822
	利用者ひとりあたりコスト	1,362	-	2,538
	利用者ひとりあたり収入	1,155	-	897
定量的評価	ライフサイクル期	成熟期	収束期	成熟期
	考察	大規模修繕や建替に向けた検討段階。活用状況の把握や財政確保の可能性を見極めたい等の検討が必要	大規模修繕を実施もしくは、建替に向け、早急な判断が必要。財源確保も既に把握が必要な時期	大規模修繕や建替に向けた検討段階。活用状況の把握や財政確保の可能性を見極めたい等の検討が必要
一次評価	方針	長寿命化	廃止	現状維持
二次評価	方針	現状維持	現状維持	現状維持
三次評価	方針	現状維持	現状維持	現状維持

交流促進センター千代姫荘	千代姫コテージ	奥三河青年の家	森林体験交流センター	とうえい健康の館
経済課	経済課	教育課	教育課	経済課
指定管理	指定管理	無	直営	指定管理
無	無	無	避難所指定	無
S造	W造	RC造	W造	RC造
新/不要	新/不要	不明/未	新/不要	新/不要
H8.10.24	H8.8.31	不明	H6.3.8	H3.4.1
743.24	139.12	790.00	1077.15	673.02
2,059	-	-	3,959	3,873
292,583,571	32,298,267	122,450,000	257,096,000	2,840,250
169,390,488	32,239,100	122,449,999	257,095,999	1,631,633
57.9%	99.8%	100.0%	100.0%	57.4%
353,205	13,443	383,284	11,822,768	8,594,898
10,188,200	651,384	594,981	12,047,463	7,917,676
4,700	-	-	10,000	458,445
7,699,568	29,583	-	-	60,431
18,245,672	694,410	978,264	23,880,231	17,031,450
-	-	-	7,272,583	-
-18,245,672	-694,410	-978,264	-16,607,648	-17,031,450
393,660	232,161	155,000	238,682	4,220
24,549	4,991	1,238	22,170	25,306
8,861	-	-	6,032	4,397
-	-	-	1,837	-
成熟期	収束期	収束期	収束期	成熟期
大規模修繕や建替に向けた検討段階。活用状況の把握や財政確保の可能性を見極めたうえでの検討が必要	大規模修繕を実施もしくは、建替に向け、早急な判断が必要。財源確保も既に把握が必要な時期	大規模修繕を実施もしくは、建替に向け、早急な判断が必要。財源確保も既に把握が必要な時期	大規模修繕を実施もしくは、建替に向け、早急な判断が必要。財源確保も既に把握が必要な時期	大規模修繕や建替に向けた検討段階。活用状況の把握や財政確保の可能性を見極めたうえでの検討が必要
現状維持	現状維持	廃止	現状維持	現状維持
現状維持	廃止	廃止	移譲	現状維持
現状維持	廃止（除却）	廃止（除却）	移譲	現状維持

【図表 3-27 スポーツ・レクリエーション系施設 社会教育系施設】

		花祭会館	ビクターセンター(博物館)	民芸館
基本情報	所管課	教育課	教育課	教育課
	運営形態(直営/指定管理)	指定管理	指定管理	指定管理
	避難所指定の有無	無	無	無
	主体構造	S造	S造	W造
	耐震基準/耐震補強状況	旧/未	不明/未	新/不要
	建設年月日	S53.11.2	不明	H3.11.1
	延床面積 (㎡)	1054.47	307.00	731.90
	年間利用者人数 (人)	3,009	415	415
	取得価格	58,000,000	21,490,000	141,339,690
	減価償却累計額	57,999,999	21,489,999	141,339,689
	償却状況	100.0%	100.0%	100.0%
	行政費用	PL 職員給与費	986,631	148,947
PL 物件費 (総額)		2,061,210	231,214	1,072,863
PL その他		-	-	10,000
PL 減価償却費		-	-	-
純行政コスト		3,047,841	380,161	1,513,186
事業収入	事業収入 (使用料等)	2,457,313	-	78,120
	収入-純行政コスト	-590,528	-380,161	-1,435,066
単 位 費 用	1㎡あたり取得金額	55,004	70,000	193,113
	1㎡あたりコスト	2,890	1,238	2,067
	利用者ひとりあたりコスト	1,013	916	3,646
	利用者ひとりあたり収入	817	-	188
定量的評価	ライフサイクル期	収束期	収束期	収束期
	考察	大規模修繕を実施もしくは、建替に向け、早急な判断が必要。財源確保も既に把握が必要な時期	大規模修繕を実施もしくは、建替に向け、早急な判断が必要。財源確保も既に把握が必要な時期	大規模修繕を実施もしくは、建替に向け、早急な判断が必要。財源確保も既に把握が必要な時期
一次評価	方針	現状維持	現状維持	現状維持
二次評価	方針	統廃合	統廃合	現状維持→統廃合
三次評価	方針	現状維持	現状維持	現状維持

民俗館資料等 収蔵庫	生涯学習 陶芸作業棟
教育課	教育課
指定管理	直営
無	無
S 造	W 造
新/不要	新/不要
H5.3.27	H10.8.26
79.50	38.00
-	-
9,877,700	1,734,230
6,758,426	1,445,192
68.4%	83.3%
75,353	1,370
59,875	-
-	-
259,939	72,260
395,167	73,630
-	-
-395,167	-73,630
124,248	45,638
4,971	1,938
-	-
-	-
成熟期	収束期
大規模修繕や建替 に向けた検討段 階。活用状況の把 握や財政確保の可 能性を見極めたい えでの検討が必要	大規模修繕を実施 もしくは、建替に 向け、早急な判断 が必要。財源確保 も既に把握が必要 な時期
現状維持	現状維持
現状維持	現状維持
現状維持	現状維持

【図表 3-28 産業系施設】

		林業活動拠点施設 (林業センター)	高齢者生産 活動センター	山村開発センター (産業会館)	特産物 加工施設
基本 情報	所管課	経済課	経済課	経済課	経済課
	運営形態(直営/指定管理)	指定管理	直営	指定管理	指定管理
	借地(借用)等の有無	無	無	借地	無
	避難所指定の有無	無	無	避難所指定	無
	主体構造	W造	RC造	RC造	S造
	耐震基準/耐震補強状況	新/不要	旧/未	旧/未	新/不要
	建設年月日	H1.3.25	S54.6.30	S47.5.31	S59.2.29
	延床面積 (㎡)	299.84	1073	1859.43	234.15
	年間利用者人数 (人)	-	-	-	-
	取得価格	53,500,000	130,566,000	98,361,000	24,880,000
	減価償却累計額	53,499,999	101,841,480	90,492,120	24,879,999
	償却状況	100.0%	78.0%	92.0%	100.0%
	行政 費用 PL	PL 職員給与費	33,495	63,755	165,964
PL 物件費 (総額)		1,696,767	72,360	2,273,474	-
PL その他		-	546,000	-	-
PL 減価償却費		-	2,611,320	1,967,220	-
純行政コスト		1,730,262	3,293,435	4,406,658	-
事業 収入	事業収入 (使用料等)	477,447	-	1,927,055	-
	収入-純行政コスト	-1,252,815	-3,293,435	-2,479,603	-
単位 費用	1㎡あたり取得価格	178,428	121,683	52,898	106,257
	1㎡あたりコスト	5,771	3,069	2,370	-
定量的 評価	ライフサイクル期	収束期	収束期	収束期	収束期
	考察	大規模修繕を実施もしくは、建替に向け、早急な判断が必要。財源確保も既に把握が必要な時期	大規模修繕を実施もしくは、建替に向け、早急な判断が必要。財源確保も既に把握が必要な時期	大規模修繕を実施もしくは、建替に向け、早急な判断が必要。財源確保も既に把握が必要な時期	大規模修繕を実施もしくは、建替に向け、早急な判断が必要。財源確保も既に把握が必要な時期
一次 評価	方針	現状維持	現状維持	廃止	現状維持
二次 評価	方針	現状維持	現状維持	廃止	現状維持
三次 評価	方針	現状維持	現状維持	廃止 (除却)	現状維持

【図表 3-29 学校教育系施設 学校】

		東栄中学校	東栄小学校
基本情報	所管課	教育課	教育課
	運営形態(直営/指定管理)	直営	直営
	避難所指定の有無	避難所指定	避難所指定
	主体構造	RC 造	W 造
	耐震基準/耐震補強状況	旧/済	新/不要
	建設年月日	S50.3.1	H25.7.1
	延床面積 (㎡)	5,859	2,687
	年間利用者人数 (人)	52	113
	取得価格	462,860,000	953,769,600
	減価償却累計額	443,545,518	214,265,823
	償却状況	95.8%	22.5%
	行政費用	PL 職員給与費	677,060
PL 物件費 (総額)		14,698,439	10,738,335
PL その他		454,357	1,133,220
PL 減価償却費		6,351,772	42,853,165
純行政コスト		22,181,628	56,056,687
事業収入	事業収入 (使用料等)	840,000	-
	収入-純行政コスト	-21,341,628	-56,056,687
単位費用	1㎡あたり取得価格	78,997	355,015
	1㎡あたりコスト	3,786	20,866
	利用者ひとりあたりコスト	426,570	496,077
	利用者ひとりあたり収入	16,154	-
定量的評価	建物ライフサイクル期	収束期	開始期
	考察	大規模修繕を実施もしくは、建替に向け、早急な判断が必要。財源確保も既に把握が必要な時期	施設を「効率的」に活用するための方策が必要
一次評価	方針	長寿命化	長寿命化
二次評価	方針	長寿命化	長寿命化
三次評価	方針	長寿命化	長寿命化

【図表 3-30 学校教育系施設 その他】

基本情報		旧新城東高等学校本郷校舎	学校給食共同調理場
	所管課	教育課	教育課
	運営形態(直営/指定管理)	直営	直営
	避難所指定の有無	無	無
	主体構造	CB 造	S 造
	耐震基準/耐震補強状況	新/不要	新/不要
	建設年月日	S58.4.1	H26.4.1
	延床面積 (㎡)	192	360
	年間利用者人数 (人)	-	-
	取得価格	13,417,600	207,928,350
	減価償却累計額	12,202,687	26,829,465
	償却状況	90.9%	12.9%
行政費用 PL	PL 職員給与費	3,840	340,779
	PL 物件費 (総額)	-	17,031,146
	PL その他	-	8,000
	PL 減価償却費	202,485	6,707,366
	純行政コスト	206,326	24,087,291
事業収入	事業収入 (使用料等)	-	10,547,580
	収入-純行政コスト	-206,326	-13,539,711
単位費用	1㎡あたり取得金額	70,000	577,579
	1㎡あたりコスト	1,076	66,909
定量的評価	建物ライフサイクル期	収束期	開始期
	考察	大規模修繕を実施もしくは、建替に向け、早急な判断が必要。財源確保も既に把握が必要な時期	施設を「最大限」活用するための方策が必要
一次評価	方針	現状維持	長寿命化
二次評価	方針	現状維持	長寿命化
三次評価	方針	現状維持	長寿命化

【図表 3-31 子育て支援施設】

		子育て支援センター（にこにこ広場）	放課後児童クラブ	とうえい保育園
基本情報	所管課	住民福祉課	住民福祉課	住民福祉課
	運営形態(直営/指定管理)	直営	直営	直営
	避難所指定の有無	避難所指定	避難所指定	無
	主体構造	S造	W造	W造
	耐震基準/耐震補強状況	新/不要	新/不要	新
	建設年月日	S58.3.7	H26.1.1	H31.4.8
	延床面積（㎡）	431.18	99.36	1,188
	年間利用者人数（人）	-	-	-
	取得価格	57,580,000	33,743,000	499,824,000
	減価償却累計額	57,579,999	6,135,091	-
	償却状況	100.0%	18.2%	0.0%
	行政費用	PL 職員給与費	5,563	16,039
PL 物件費（総額）		888,710	2,155,634	12,833,756
PL その他		-	-	220,700
PL 減価償却費		-	1,533,772	11,107,200
純行政コスト		894,273	3,705,445	87,804,495
事業収入	事業収入（使用料等）	-	896,800	11,046,475
	収入－純行政コスト	-894,273	-2,808,645	-76,758,020
単位費用	1㎡あたり取得金額	133,541	339,603	420,727
	1㎡あたりコスト	2,074	37,293	73,910
定量的評価	建物ライフサイクル期	収束期	開始期	開始期
	考察	大規模修繕を実施もしくは、建替に向け、早急な判断が必要。財源確保も既に把握が必要な時期	施設を「最大限」活用するための方策が必要	施設を「最大限」活用するための方策が必要
一次評価	方針	現状維持	長寿命化	長寿命化
二次評価	方針	現状維持	長寿命化	長寿命化
三次評価	方針	廃止（除却）	長寿命化	長寿命化

【図表 3-32 保健・福祉施設】

基本情報		東栄町生活支援 ハウス緑風園	食生活 支援センター	介護予防等拠 点施設結の里
	所管課	住民福祉課	住民福祉課	住民福祉課
	運営形態(直営/指定管理)	直営	直営	直営
	避難所指定の有無	無	避難所指定	避難所指定
	主体構造	S造	S造	W造
	耐震基準/耐震補強状況	新/未	新/不要	新/不要
	建設年月日	H5.2.28	H15.3.1	H16.3.1
	延床面積 (㎡)	106	436.6	149.09
	年間利用者人数 (人)	1931	963	819
	取得価格	9,540,000	123,766,650	37,873,000
	減価償却累計額	9,539,999	52,112,274	23,670,625
	償却状況	100.0%	42.1%	62.5%
行政費用 PL	PL 職員給与費	80,792	30,584	11,427
	PL 物件費 (総額)	7,531,527	1,628,596	247,408
	PL 減価償却費	-	3,257,017	1,578,042
	純行政コスト	7,612,319	4,916,197	1,836,877
事業収入	事業収入 (使用料等)	188,671	108,450	33,120
	収入ー純行政コスト	-7,423,648	-4,807,747	-1,803,757
単位費用	1㎡あたり取得金額	90,000	283,478	254,028
	1㎡あたりコスト	71,814	11,260	12,321
	利用者ひとりあたりコスト	3,942	5,105	2,243
	利用者ひとりあたり収入	98	113	40
定量的評価	建物ライフサイクル期	収束期	安定供給期	成熟期
	考察	大規模修繕を実施もしくは、建替に向け、早急な判断が必要。財源確保も既に把握が必要な時期	施設を「最大限」活用するための検討が必要	大規模修繕や建替に向けた検討段階。活用状況の把握や財政確保の可能性を見極めたうえでの検討が必要
一次評価	方針	現状維持	現状維持	現状維持
二次評価	方針	現状維持	現状維持	現状維持
三次評価	方針	現状維持	現状維持	現状維持

【図表 3-33 医療施設】

		東栄医療センター 附属下川診療所	東栄医療 センター
基本 情報	所管課	医療センター	医療センター
	運営形態(直営/指定管理)	直営	直営
	借地(借用)等の有無	無	借地
	避難所指定の有無	避難所指定	無
	主体構造	RC造	RC造
	耐震基準/耐震補強状況	旧/未	旧/未
	建設年月日	S56.2.28	S47.12.22
	延床面積 (㎡)	470	3,544
	年間利用者人数 (人)	3,803	30,046
	取得価格	70,354,600	385,901,515
	減価償却累計額	53,469,496	273,178,142
	償却状況	76.0%	70.8%
行政 費用 PL	PL 職員給与費	25,110,689	403,297,174
	PL 物件費 (総額)	10,248,510	199,117,663
	PL その他	226,500	12,098,791
	PL 減価償却費	1,407,092	7,958,169
	純行政コスト	36,992,791	622,471,796
事業 収入	事業収入 (使用料等)	35,449,071	381,357,811
	収入ー純行政コスト	-1,543,720	-241,113,986
単位 費用	1㎡あたり取得価格	149,735	108,884
	1㎡あたりコスト	78,732	175,634
	利用者ひとりあたりコスト	9,727	20,717
	利用者ひとりあたり収入	9,321	12,692
定量的 評価	建物ライフサイクル期	収束期	収束期
	考察	大規模修繕を実施も しくは、建替に向け、 早急な判断が必要。 財源確保も既に把握 が必要な時期	大規模修繕を実施も しくは、建替に向け、 早急な判断が必要。 財源確保も既に把握 が必要な時期
一次 評価	方針	現状維持	更新
二次 評価	方針	廃止	廃止
三次 評価	方針	廃止 (除却)	廃止 (除却)

【図表 3-34 公営住宅①】

		堀田住宅	松ノ本住宅	金紫住宅 1A～C	金紫住宅2D
基本情報	所管課	事業課	事業課	事業課	事業課
	借地(借用)等の有無	借地	借地	無	無
	避難所指定の有無	無	無	無	無
	主体構造	W造	S造	W造	W造
	耐震基準/耐震補強状況	新/不要	旧/未	新/不要	新/不要
	建設年月日	S59.3.17	S49.3.31	H12.2.17	H14.2.1
	延床面積 (㎡)	637.64	438.24	803.2	451.3
	年間利用者人数 (人)	10	8	10	5
	取得価格	59,101,000	24,128,000	194,250,000	95,760,000
	減価償却累計額	59,100,999	24,127,999	167,761,364	73,996,364
	償却状況	100.0%	100.0%	86.4%	77.3%
	行政費用	PL 職員給与費	22,868	235,973	1,061,987
PL 物件費 (総額)		192,690	1,988,320	118,795	66,749
PL その他		-	-	-	-
PL 減価償却費		-	-	8,829,545	4,352,727
純行政コスト		215,558	2,224,293	10,010,328	4,943,978
事業収入	事業収入 (使用料等)	1,458,600	688,100	6,961,200	3,699,600
	収入-純行政コスト	1,243,042	-1,536,193	-3,049,128	-1,244,378
単 位 費 用	1㎡あたり取得価格	92,687	55,057	241,845	212,187
	1㎡あたりコスト	338	5,076	12,463	10,955
	利用者ひとりあたりコスト	21,556	278,037	1,001,033	988,796
	利用者ひとりあたり収入	145,860	86,013	696,120	739,920
定量的評価	建物ライフサイクル期	収束期	収束期	収束期	成熟期
	考察	大規模修繕を実施もしくは、建替に向け、早急な判断が必要。財源確保も既に把握が必要な時期	大規模修繕を実施もしくは、建替に向け、早急な判断が必要。財源確保も既に把握が必要な時期	大規模修繕を実施もしくは、建替に向け、早急な判断が必要。財源確保も既に把握が必要な時期	大規模修繕や建替に向けた検討段階。活用状況の把握や財源確保の可能性を見極めたうえででの検討が必要
一次評価	方針	現状維持	廃止	現状維持	現状維持
二次評価	方針	現状維持	廃止	長寿命化	長寿命化
三次評価	方針	現状維持	廃止 (除却)	長寿命化	長寿命化

中設楽 ハイツ	上大林住宅	久保田住宅	大森住宅	小野住宅	畑住宅
事業課	事業課	事業課	事業課	事業課	事業課
無	無	借地	借地	借地	借地
無	無	無	無	無	無
RC造	S造	W造	W造	W造	W造
新/不要	新/不要	新/不要	新/不要	新/不要	新/不要
H9.12.18	S57.3.15	S60.3.7	S61.2.18	H16.3.1	S58.1.31
1304.55	604.8	629.35	335.4	176.68	397.49
20	5	10	4	4	6
264,075,000	59,321,000	68,331,000	34,519,000	57,548,000	36,720,000
117,990,957	59,320,999	68,330,999	34,518,999	39,237,273	36,719,999
44.7%	100.0%	100.0%	100.0%	68.2%	100.0%
810,534	23,658	426,647	92,611	348,539	71,124
1,207,476	199,345	3,594,940	747,940	320,985	599,296
3,500	-	-	32,400	-	-
5,618,617	-	-	-	2,615,818	-
7,640,127	223,003	4,021,587	872,951	3,285,342	670,420
9,416,800	1,064,400	1,424,400	952,000	1,146,600	1,178,400
1,776,673	841,397	-2,597,187	79,049	-2,138,742	507,980
202,426	98,084	108,574	102,919	325,719	92,380
5,857	369	6,390	2,603	18,595	1,687
382,006	44,601	402,159	218,238	821,336	111,737
470,840	212,880	142,440	238,000	286,650	196,400
安定供給期	収束期	収束期	収束期	成熟期	収束期
施設を「最大限」活用するための検討が必要	大規模修繕を実施もしくは、建替に向け、早急な判断が必要。財源確保も既に把握が必要な時期	大規模修繕を実施もしくは、建替に向け、早急な判断が必要。財源確保も既に把握が必要な時期	大規模修繕を実施もしくは、建替に向け、早急な判断が必要。財源確保も既に把握が必要な時期	大規模修繕や建替に向けた検討段階。活用状況の把握や財政確保の可能性を見極めたうえでの検討が必要	大規模修繕を実施もしくは、建替に向け、早急な判断が必要。財源確保も既に把握が必要な時期
現状維持	廃止	現状維持	現状維持	現状維持	現状維持
長寿命化	廃止	現状維持	現状維持	長寿命化	長寿命化
長寿命化	廃止（除却）	現状維持	現状維持	長寿命化	長寿命化

【図表 3-35 公営住宅②】

		奈根住宅 (4棟)	奈根住宅 (5棟)	若者定住住宅 (上奈根住宅)	橋川住宅
基本情報	所管課	事業課	事業課	事業課	事業課
	借地(借用)等の有無	無	無	無	無
	避難所指定の有無	無	無	無	無
	主体構造	W造	W造	W造	W造
	耐震基準/耐震補強状況	新/不要	新/不要	新/不要	新/不要
	建設年月日	H1.2.13	H1.12.6	H24.12.1	H27.4.1
	延床面積 (㎡)	274.8	372.5	75.36	393.3
	年間利用者人数 (人)	3	5	1	7
	取得価格	36,595,000	50,346,400	18,525,150	39,330,000
	減価償却累計額	36,594,999	50,346,399	5,052,314	5,363,182
	償却状況	100.0%	100.0%	27.3%	13.6%
	行政費用	PL 職員給与費	12,882	28,224	104,107
PL 物件費 (総額)		108,540	237,818	35,160	256,883
PL その他		-	-	-	-
PL 減価償却費		-	-	842,052	1,787,727
純行政コスト		121,422	266,042	981,320	2,287,264
事業収入	事業収入 (使用料等)	441,200	1,455,500	520,000	1,543,800
	収入-純行政コスト	319,778	1,189,458	-461,320	-743,464
単位費用	1㎡あたり取得価格	133,170	135,158	245,822	100,000
	1㎡あたりコスト	442	714	13,022	5,816
	利用者ひとりあたりコスト	40,474	53,208	981,320	326,752
	利用者ひとりあたり収入	147,067	291,100	520,000	220,543
定量的評価	建物ライフサイクル期	収束期	収束期	安定供給期	開始期
	考察	大規模修繕を実施もしくは、建替に向け、早急な判断が必要。財源確保も既に把握が必要な時期	大規模修繕を実施もしくは、建替に向け、早急な判断が必要。財源確保も既に把握が必要な時期	施設を「最大限」活用するための検討が必要	施設を「効率的」に活用するための方策が必要
一次評価	方針	現状維持	現状維持	現状維持	現状維持
二次評価	方針	長寿命化	長寿命化	現状維持	現状維持
三次評価	方針	長寿命化	長寿命化	現状維持	現状維持

【図表 3-36 その他施設 住宅・店舗①】

		医師専用住宅 A棟	東栄医療センター (医師住宅)	東栄医療センター (看護師宿舎)	医師住宅9号
基本情報	所管課	総務課	医療センター	医療センター	総務課
	借地(借用)等の有無	無	借地	借地	無
	避難所指定の有無	無	無	無	無
	主体構造	W造	W造	W造	W造
	耐震基準/耐震補強状況	新/不要	旧/不要	旧/不要	新/不要
	建設年月日	H23.2.25	S56.4.1	S53.3.19	H3.4.1
	延床面積 (㎡)	82.81	222.52	208.68	137.46
	年間利用者人数 (人)	-	2	-	-
	取得価格	19,950,000	31,755,600	17,740,990	21,630,000
	減価償却累計額	7,254,545	31,755,598	17,740,989	21,629,999
	償却状況	36.4%	100.0%	100.0%	100.0%
	行政費用 PL	PL 職員給与費	5,677	895	-
PL 物件費 (総額)		-	142,940	-	-
PL 減価償却費		906,818	-	-	-
純行政コスト		912,495	143,835	-	-
事業収入	事業収入 (使用料等)	-	237,000	-	-
	収入-純行政コスト	-912,495	93,165	-	-
単位費用	1㎡あたり取得金額	240,913	142,709	85,015	157,355
	1㎡あたりコスト	11,019	646	-	-
	利用者ひとりあたりコスト	-	71,917	-	-
	利用者ひとりあたり収入	-	118,500	-	-
定量的評価	建物ライフサイクル期	安定供給期	収束期	収束期	収束期
	考察	施設を「最大限」活用するための検討が必要	大規模修繕を実施もしくは、建替に向け、早急な判断が必要。財源確保も既に把握が必要な時期	大規模修繕を実施もしくは、建替に向け、早急な判断が必要。財源確保も既に把握が必要な時期	大規模修繕を実施もしくは、建替に向け、早急な判断が必要。財源確保も既に把握が必要な時期
一次評価	方針	現状維持	現状維持	現状維持	現状維持
二次評価	方針	現状維持	現状維持	廃止	現状維持
三次評価	方針	現状維持	現状維持	廃止	現状維持

【図表 3-37 その他施設 住宅・店舗②】

		横引住宅	教職員住宅	上の原 教員住宅	畑職員 宿舎・公舎
基本 情報	所管課	総務課	教育課	教育課	総務課
	借地(借用)等の有無	無	無	無	無
	避難所指定の有無	無	無	無	無
	主体構造	W 造	S 造	軽量 S 造	RC 造
	耐震基準/耐震補強状況	不明/未	新/不要	新/不要	旧/不要
	建設年月日	不明	H8.2.29	S57.2.1	S55.3.1
	延床面積 (㎡)	86.95	172.22	300.00	377.32
	年間利用者人数 (人)	-	-	-	-
	取得価格	8,695,000	34,692,000	30,780,000	58,484,600
	減価償却累計額	8,694,999	23,468,118	30,779,999	48,529,774
	償却状況	100.0%	67.6%	100.0%	83.0%
	行政 費用 PL	PL 職員給与費	-	19,352	-
PL 物件費 (総額)		-	-	-	-
PL 減価償却費		-	1,020,353	-	1,244,353
純行政コスト		-	1,039,705	-	1,257,702
事業 収入	事業収入 (使用料等)	240,000	411,600	880,000	-
	収入ー純行政コスト	240,000	-628,105	880,000	-1,257,702
単 位 費 用	1 ㎡あたり取得金額	100,000	201,440	102,600	155,000
	1 ㎡あたりコスト	-	6,037	-	3,333
	利用者ひとりあたりコスト	-	-	-	-
	利用者ひとりあたり収入	-	-	-	-
定量的 評価	建物ライフサイクル期	収束期	成熟期	収束期	収束期
	考察	大規模修繕を実施 もしくは、建替に 向け、早急な判断 が必要。財源確保 も既に把握が必要 な時期	大規模修繕や建替 に向けた検討段 階。活用状況の把 握や財政確保の可 能性を見極めたう えでの検討が必要	大規模修繕を実施 もしくは、建替に 向け、早急な判断 が必要。財源確保 も既に把握が必要 な時期	大規模修繕を実施 もしくは、建替に 向け、早急な判断 が必要。財源確保 も既に把握が必要 な時期
一次 評価	方針	現状維持	現状維持	現状維持	現状維持
二次 評価	方針	長寿命化	現状維持	現状維持	長寿命化
三次 評価	方針	長寿命化	現状維持	現状維持	長寿命化

平栗住宅	若者定住住宅 (東園目)	中設楽住宅 (旧駐在所)	旧今泉住宅	旧関谷住宅
総務課	総務課	総務課	総務課	総務課
借地	無	無	無	無
無	無	無	無	無
W造	軽量S造	W造	W造	W造
旧/未	新/不要	不明/未	新/不要	不明/未
S52.2.15	H8.8.19	不明	H7.3.30	不明
92.41	49.00	74.52	77.02	245.30
-	-	-	-	-
6,750,000	5,499,900	6,856,000	7,702,000	24,530,000
6,749,999	4,481,400	6,855,998	7,701,999	24,529,999
100.0%	81.5%	100.0%	100.0%	100.0%
-	2,185	-	-	-
-	-	-	-	-
-	203,700	-	-	-
-	205,885	-	-	-
460,000	240,000	-	100,000	-
460,000	34,115	-	100,000	-
73,044	112,243	92,002	100,000	100,000
-	4,202	-	-	-
-	-	-	-	-
-	-	-	-	-
収束期	収束期	収束期	収束期	収束期
大規模修繕を実施 もしくは、建替に 向け、早急な判断 が必要。財源確保 も既に把握が必要 な時期	大規模修繕を実施 もしくは、建替に 向け、早急な判断 が必要。財源確保 も既に把握が必要 な時期	大規模修繕を実施 もしくは、建替に 向け、早急な判断 が必要。財源確保 も既に把握が必要 な時期	大規模修繕を実施 もしくは、建替に 向け、早急な判断 が必要。財源確保 も既に把握が必要 な時期	大規模修繕を実施 もしくは、建替に 向け、早急な判断 が必要。財源確保 も既に把握が必要 な時期
現状維持	現状維持	現状維持	現状維持	現状維持
長寿命化	長寿命化	廃止	現状維持	廃止
長寿命化	長寿命化	廃止(除却)	現状維持	移譲

【図表 3-38 その他施設 旧学校施設等①】

		旧粟代小学校	旧月小学校	旧御園小学校	旧足込小学校
基本情報	所管課	総務課	総務課	総務課	総務課
	借地(借用)等の有無	借地	無	無	無
	避難所指定の有無	避難所指定	避難所指定	避難所指定	避難所指定
	主体構造	W 造	W 造	RC 造	W 造
	耐震基準/耐震補強状況	旧/未	旧/未	旧/未	旧/未
	建設年月日	S31.10.1	S43.10.1	S46.1.1	S28.12.1
	延床面積 (㎡)	1491.55	866.06	887.86	424.24
	年間利用者人数 (人)	-	-	-	-
	取得価格	132,855,250	78,063,600	104,119,200	36,643,800
	減価償却累計額	132,575,296	78,063,594	104,119,196	36,643,797
	償却状況	99.8%	100.0%	100.0%	100.0%
	行政費用 PL	PL 職員給与費	2,912	3,431	294
PL 物件費 (総額)		236,427	319,849	27,447	195,828
PL 減価償却費		34,994	-	-	-
純行政コスト		274,332	323,280	27,741	197,929
事業収入	事業収入 (使用料等)	410,000	-	-	-
	収入-純行政コスト	135,668	-323,280	-27,741	-197,929
単位費用	1㎡あたり取得金額	89,072	90,136	117,270	86,375
	1㎡あたりコスト	184	373	31	467
	利用者ひとりあたりコスト	-	-	-	-
	利用者ひとりあたり収入	-	-	-	-
定量的評価	建物ライフサイクル期	収束期	収束期	収束期	収束期
	考察	大規模修繕を実施もしくは、建替に向け、早急な判断が必要。財源確保も既に把握が必要な時期	大規模修繕を実施もしくは、建替に向け、早急な判断が必要。財源確保も既に把握が必要な時期	大規模修繕を実施もしくは、建替に向け、早急な判断が必要。財源確保も既に把握が必要な時期	大規模修繕を実施もしくは、建替に向け、早急な判断が必要。財源確保も既に把握が必要な時期
一次評価	方針	現状維持	現状維持	現状維持	現状維持
二次評価	方針	現状維持	現状維持	現状維持	現状維持
三次評価	方針	現状維持	現状維持	現状維持	現状維持

旧東栄小学校	旧東栄中学校 講堂	旧東園目 小学校	旧東部小学校 (体育倉庫)	旧奈根小学校
総務課	総務課	総務課	総務課	総務課
一部借地	無	無	無	無
避難所指定	無	無	無	避難所指定
RC造	W造	W造	軽量S造	S造
旧/済	旧/未	旧/未	新/不要	旧/未
S38.3.1	S31.4.1	S24.11.1	S60.12.20	S54.10.30
2476.17	827.28	348.79	58.32	1698.42
-	-	-	-	-
313,236,350	67,045,200	31,134,600	1,100,000	155,678,000
313,006,872	67,045,198	31,134,597	1,099,999	155,677,995
99.9%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
308	19,342	235	-	144
-	1,803,090	21,881	-	13,465
28,684	-	-	-	-
28,992	1,822,432	22,116	-	13,609
-	294,490	764,640	-	394,405
-28,992	-1,527,942	742,524	-	380,796
126,500	81,043	89,265	18,861	91,660
12	2,203	63	-	8
-	-	-	-	-
-	-	-	-	-
収束期	収束期	収束期	収束期	収束期
大規模修繕を実施もしくは、建替に向け、早急な判断が必要。財源確保も既に把握が必要な時期	大規模修繕を実施もしくは、建替に向け、早急な判断が必要。財源確保も既に把握が必要な時期	大規模修繕を実施もしくは、建替に向け、早急な判断が必要。財源確保も既に把握が必要な時期	大規模修繕を実施もしくは、建替に向け、早急な判断が必要。財源確保も既に把握が必要な時期	大規模修繕を実施もしくは、建替に向け、早急な判断が必要。財源確保も既に把握が必要な時期
廃止	現状維持	現状維持	現状維持	廃止
廃止	現状維持	現状維持	現状維持	廃止
廃止（除却）	現状維持	現状維持	現状維持	廃止（除却）

【図表 3-39 その他施設 旧学校施設等②】

		旧下川保育園	旧本郷保育園	
基本情報	所管課	総務課	総務課	
	借地(借用)等の有無	無	借地	
	避難所指定の有無	避難所指定	避難所指定	
	主体構造	S造	S造	
	耐震基準/耐震補強状況	新/不要	新/不要	
	建設年月日	S59.1.21	S60.2.19	
	延床面積 (㎡)	444.43	484.83	
	年間利用者人数 (人)	-	-	
	取得価格	58,445,000	68,800,000	
	減価償却累計額	58,444,999	68,799,999	
	償却状況	100.0%	100.0%	
	行政費用 PL	PL 職員給与費	70	460
		PL 物件費 (総額)	11,134	73,434
PL 減価償却費		-	-	
純行政コスト		11,204	73,894	
事業収入	事業収入 (使用料等)	-	244,285	
	収入-純行政コスト	-11,204	170,391	
単位費用	1㎡あたり取得金額	131,506	141,905	
	1㎡あたりコスト	25	152	
	利用者ひとりあたりコスト	-	-	
	利用者ひとりあたり収入	-	-	
定量的評価	建物ライフサイクル期	収束期	収束期	
	考察	大規模修繕を実施もしくは、建替に向け、早急な判断が必要。財源確保も既に把握が必要な時期	大規模修繕を実施もしくは、建替に向け、早急な判断が必要。財源確保も既に把握が必要な時期	
一次評価	方針	現状維持	現状維持	
二次評価	方針	現状維持	現状維持	
三次評価	方針	現状維持	現状維持	

【図表 3-40 その他施設 その他】

		東栄町斎苑	旧古戸集会所
基本情報	所管課	住民福祉課	総務課
	避難所指定の有無	無	避難所指定
	主体構造	S 造	W 造
	耐震基準/耐震補強状況	新/不要	新/未
	建設年月日	H3.3.1	H10.9.1
	延床面積 (㎡)	639.74	204.67
	年間利用者人数 (人)	-	-
	取得価格	94,801,522	18,420,300
	減価償却累計額	51,019,331	16,745,727
	償却状況	53.8%	90.9%
	行政費用 PL	PL 職員給与費	466,132
PL 物件費 (総額)		4,340,763	-
PL 減価償却費		2,126,356	837,286
純行政コスト		6,933,251	846,268
事業収入	事業収入 (使用料等)	3,159,187	-
	収入-純行政コスト	-3,774,064	-846,268
単位費用	1 ㎡あたり取得金額	148,188	90,000
	1 ㎡あたりコスト	10,838	4,135
	利用者ひとりあたりコスト	-	-
	利用者ひとりあたり収入	-	-
定量的評価	建物ライフサイクル期	成熟期	収束期
	考察	大規模修繕や建替に向けた検討段階。活用状況の把握や財政確保の可能性を見極めたうえでの検討が必要	大規模修繕を実施もしくは、建替に向け、早急な判断が必要。財源確保も既に把握が必要な時期
一次評価	方針	長寿命化	現状維持
二次評価	方針	長寿命化	移譲
三次評価	方針	長寿命化	移譲

第4章：各施設の個別方針

1 各施設の今後の方針

第3章 1-1 で示したフローに従い、各施設の分析や評価をおこなった結果、具体的な個別方針を次頁以降のとおり、決めました。

1-1 本章の見方（参考）

「1-2 各施設の方針とスケジュール」の各項目の見方は以下のとおりです。

(1) 施設別状況

・主体構造

略称	構造	略称	構造
RC造	鉄筋コンクリート造	CB造	コンクリートブロック造
S造	鉄骨造	W造	木造

・施設点検

二次評価で実施した施設管理課による施設点検結果で、以下のとおり分類します。

分類	内容
A	特に措置をせずに運用が可能
B	軽微な対応が必要または引き続き観察を継続
C	精密調査が必要
D	補修改善が必要

(2) 方針とスケジュール

・期間内対策費用

施設の存続を方針とする場合、本計画の対象期間内にその対策工事を行う可能性として、その概算費用を示すものです。将来必要額試算時は、積み残し費用を、令和元年度から今後10年間で均等化させることとしましたが、ここでは本計画期間内に全額を投入することとします。

・時期

施設の異動（移譲、廃止等）の目安時期を示しています。

（ただし、この時期は、変更になる可能性があります。）

・その他

全施設について共通事項を以下のとおり定めます。

①期間内には各施設、施設点検を行う予定です。

②設定した優先順位を活用して効率的な施設マネジメントを実行します。

1-2 各施設の方針とスケジュール

1-2-1 行政系施設 庁舎等

(1) 施設別状況

【図表 4-1 施設別状況：行政系施設 庁舎等】

施設名称	延床面積 (㎡)	構造	建築 年度	避難所 指定	耐震 基準	耐震 診断	耐震 補強	施設 点検
東栄町役場 本庁舎	1,593	RC造	S32	有	旧	済	未	C
東栄町役場 分庁舎	489	軽量 S造	S46	有	旧	済	未	B

(2) 方針とスケジュール

【図表 4-2 今後の方針：行政系施設 庁舎等】

施設 類型	施設名称	方針	説明	期間内対策 費用(千円)	時期
行政系施設	東栄町役場 本庁舎	長寿命化	耐震補強ができていませんが、今後も長期にわたって維持していく必要があるため、大規模改修や建替等を検討し、長寿命化を図ります。	242,950	-
	東栄町役場 分庁舎	長寿命化	耐震補強ができていませんが、今後も長期にわたって維持していく必要があるため、大規模改修や建替等を検討し、長寿命化を図ります。	37,703	-

1-2-2 行政系施設 消防施設

(1) 施設別状況

【図表 4-3 施設別状況：行政系施設 消防施設】

分類	施設名称	延床面積 (㎡)	構造	建築 年度	避難所 指定	耐震 基準	耐震 診断	耐震 補強	施設 点検
分署・本部	新城消防署東栄分署	502	RC造	H10	無	新	-	-	B
	消防団詰所(本部班)	106	軽量 S造	不明	無	不明	未	未	C
第1分団	1分団1班消防団 詰所(中設楽)	51	W造	不明	無	不明	未	未	B
	1分団1班消防団 詰所(月)	63	W造	S63	無	新	-	-	B
	1分団2班消防団 詰所(粟代)	63	軽量 S造	不明	無	不明	未	未	B
	1分団2班消防団 詰所(古戸)	93	S造	不明	無	不明	未	未	B
第2分団	2分団1班消防団 詰所(万場)	79	S造	H4	無	新	-	-	B
	2分団2班消防団 詰所(岡本)	78	軽量 S造	S55	無	旧	未	未	B
	2分団3班消防団 詰所(畑)	68	RC造	H2	無	新	-	-	B
	2分団3班消防団 詰所(奈根)	128	S造	H12	無	新	-	-	B
第3分団	3分団1班消防団 詰所(足込)	50	W造	不明	無	不明	未	未	B
	3分団1班消防団 詰所(市場)	76	S造	不明	無	不明	未	未	B
	3分団1班消防団 詰所(御園)	71	S造	不明	無	不明	未	未	B
	3分団2班消防団 詰所(東園目)	53	S造	S58	無	新	-	-	C
	3分団2班消防団 詰所(下田)	75	S造	S53	無	旧	未	未	B

(2) 方針とスケジュール

【図表 4-4 今後の方針：行政系施設 消防施設】

施設 分類	施設名称	方針	説明	期間内対策 費用(千円)	時期
分署・本部	新城消防署東栄分署	長寿命化	必要不可欠な施設のため、適切な管理による長寿命化を実施します。	74,813	-
	消防団詰所(本部班)	現状維持	本部班の詰所として今後も使用していきますが、役場に隣接しているため、器具庫としても活用できるように検討していきます。	9,540	-
第1分団	1分団1班 消防団詰所 (中設楽)	現状維持	御殿地区の詰所として現状維持としますが、団員数の減少等により統廃合も含めたあり方を検討していきます。	4,877	-
	1分団1班 消防団詰所 (月)	現状維持	御殿地区の詰所として現状維持としますが、団員数の減少等により統廃合も含めたあり方を検討していきます。	4,400	-
	1分団2班 消防団詰所 (粟代)	現状維持	振草地区の詰所として現状維持としますが、団員数の減少等により統廃合も含めたあり方を検討していきます。	7,416	-
	1分団2班 消防団詰所 (古戸)	現状維持	振草地区の詰所として現状維持としますが、団員数の減少等により統廃合も含めたあり方を検討していきます。	8,348	-
第2分団	2分団1班 消防団詰所 (万場)	現状維持	本郷地区の詰所として現状維持としますが、団員数の減少等により統廃合も含めたあり方を検討していきます。	4,150	-
	2分団2班 消防団詰所 (岡本)	現状維持	本郷地区の詰所として現状維持としますが、団員数の減少等により統廃合も含めたあり方を検討していきます。	4,128	-

施設 分類	施設名称	方針	説明	期間内対策 費用（千円）	時期
第2分団	2分団3班 消防団詰所 （畑）	現状維持	三輪地区の詰所として現状維持としますが、団員数の減少等により統廃合も含めたあり方を検討していきます。	2,907	-
	2分団3班 消防団詰所 （奈根）	現状維持	三輪地区の詰所として現状維持としますが、団員数の減少等により統廃合も含めたあり方を検討していきます。	1,481	-
第3分団	3分団1班 消防団詰所 （足込）	現状維持	足込地区の詰所として現状維持としますが、団員数の減少等により統廃合も含めたあり方を検討していきます。	4,721	-
	3分団1班 消防団詰所 （市場）	現状維持	足込地区の詰所として現状維持としますが、団員数の減少等により統廃合も含めたあり方を検討していきます。	6,812	-
	3分団1班 消防団詰所 （御園）	現状維持	御園地区の詰所として現状維持としますが、団員数の減少等により統廃合も含めたあり方を検討していきます。	6,410	-
	3分団2班 消防団詰所 （東菌目）	現状維持	東菌目地区の詰所として現状維持としますが、団員数の減少等により統廃合も含めたあり方を検討していきます。	1,798	-
	3分団2班 消防団詰所 （下田）	現状維持	下田地区の詰所として現状維持としますが、団員数の減少等により統廃合も含めたあり方を検討していきます。	2,950	-

1-2-3 行政系施設 その他行政系施設

(1) 施設別状況

【図表 4-5 施設別状況：行政系施設 その他行政系施設】

施設名称	延床面積 (㎡)	構造	建築 年度	避難所 指定	耐震 基準	耐震 診断	耐震 補強	施設 点検
町営バス車庫及び 管理事務所	169	軽量 S造	S62	無	新	-	-	B

(2) 方針とスケジュール

【図表 4-6 今後の方針：行政系施設 その他行政系施設】

施設 類型	施設名称	方針	説明	期間内対策 費用(千円)	時期
その 他 行 政 系 施 設	町営バス車庫及び 管理事務所	現状維持	当分の間は、現状維持としますが、他の公共施設等の整備状況や、公共交通の見直しの中でも、今後の方針を検討していきます。	2,800	-

1-2-4 町民文化施設 集会施設

(1) 施設別状況

【図表 4-7 施設別状況：町民文化施設 集会施設】

地区	施設名称	延床面積 (㎡)	構造	建築 年度	避難所 指定	耐震 基準	耐震 診断	耐震 補強	施設 点検
御殿区	中設楽 生活改善センター	163	軽量 S造	S52	有	旧	未	未	B
	柿野集会所	125	W造	S60	有	新	-	-	A
	先林集会所	59	W造	H1	無	新	-	-	A
	加賀野集会所	49	W造	H2	無	新	-	-	A
	老人憩いの家 布川荘	99	軽量 S造	S53	有	旧	未	未	C
	老人憩いの家 御殿荘	194	W造	H10	有	新	-	-	B
	月集会所	322	W造	H3	有	新	-	-	A
	尾呂生活改善センター	89	W造	S57	有	新	-	-	A
本郷区	小野集会所	53	W造	S61	無	新	-	-	A
	上小田集会所	71	W造	S48	無	旧	未	未	A
	赤谷集会所	90	W造	H4	無	新	-	-	A
	老人憩いの家 本郷荘	262	軽量 S造	S55	有	旧	未	未	B
	老人憩いの家 別所荘	69	軽量 S造	S57	無	新	-	-	B
	老人憩いの家 二タ田荘	109	軽量 S造	S58	無	新	-	-	B
	中在家集会所	96	W造	S22	無	旧	未	未	B
	老人憩いの家 明寿荘	99	軽量 S造	S52	有	旧	未	未	B

地区	施設名称	延床面積 (㎡)	構造	建築 年度	避難所 指定	耐震 基準	耐震 診断	耐震 補強	施設 点検
下川区	老人憩いの家 百寿荘	206	軽量 S造	S47	有	旧	未	未	C
	三ツ石集会所	51	W造	S62	有	新	-	-	B
	市場集会所	144	W造	不明	有	不明	未	未	A
	川角集会所	97	S造	S54	有	旧	未	未	A
園区	足込集会所	304	W造	S22	無	旧	未	未	B
	足込生活改善センター	138	W造	S51	有	旧	未	未	B
	御園第二集会所	106	軽量 S造	S49	無	旧	未	未	B
	御園集会所	630	W造	不明	無	不明	未	未	A
	東菌目 生活改善センター	117	W造	S43	無	旧	未	未	B
	老人憩いの家 東菌目荘	99	軽量 S造	S52	有	旧	未	未	C
	東菌目ふれあいプラザ	164	S造	H12	有	新	-	-	A
	西菌目集会所	126	W造	H21	有	新	-	-	A
	老人憩いの家 西菌目荘	79	軽量 S造	S59	有	新	-	-	B
三輪区	横引集会所	53	W造	S61	有	新	-	-	B
	河内集会所	92	W造	S55	有	旧	未	未	B
	三輪コミュニティー センター	329	S造	S51	有	旧	未	未	A
	奈根集会所	101	W造	S51	有	旧	未	未	B
	畑集会所	96	W造	H1	無	新	-	-	A

地区	施設名称	延床面積 (㎡)	構造	建築 年度	避難所 指定	耐震 基準	耐震 診断	耐震 補強	施設 点検
三輪区	老人憩いの家 深谷荘	87	軽量 S造	S56	有	新	-	-	B
振草区	古戸川合集会所	41	W造	S60	有	新	-	-	B
	古戸日蔭集会所	51	W造	H5	無	新	-	-	B
	古戸多目的集会所 (古戸会館)	282	S造	H22	有	新	-	-	A
	上古戸 生活改善センター	99	W造	S58	無	新	-	-	B
	老人憩いの家 親和荘	115	軽量 S造	S51	無	旧	未	未	C
	桑原集会所	112	W造	不明	有	不明	未	未	B
	下粟代 生活改善センター	130	軽量 S造	S50	有	旧	未	未	B
	小林集会所	159	W造	不明	有	不明	未	未	B

(2) 方針とスケジュール

【図表 4-8 今後の方針：町民文化施設 集会施設】

地区	施設名称	方針	説明	期間内対策費用（千円）	時期
御殿区	中設楽生活改善センター	現状維持	中設楽地区の集会所として当面は現状維持としますが、今後については地元区との協議により検討していきます。	16,420	-
	柿野集会所	現状維持	中設楽地区の集会所として当面は現状維持としますが、今後については地元区との協議により検討していきます。	11,250	-
	先林集会所	現状維持	中設楽地区の集会所として当面は現状維持としますが、今後については地元区との協議により検討していきます。	6,592	-
	加賀野集会所	現状維持	中設楽地区の集会所として当面は現状維持としますが、今後については地元区との協議により検討していきます。	5,511	-
	老人憩いの家 布川荘	現状維持	中設楽地区の集会所として当面は現状維持としますが、今後については地元区との協議により検討していきます。	7,000	-
	老人憩いの家 御殿荘	現状維持	中設楽地区の集会所として当面は現状維持としますが、今後については地元区との協議により検討していきます。	33,075	-
	月集会所	現状維持	月地区の集会所として当面は現状維持としますが、今後については地元区との協議により検討していきます。	22,844	-
	尾呂生活改善センター	現状維持	中設楽地区の集会所として当面は現状維持としますが、今後については地元区との協議により検討していきます。	7,808	-

地区	施設名称	方針	説明	期間内対策費用（千円）	時期
本郷区	小野集会所	現状維持	本郷地区の集会所として当面は現状維持としますが、今後については地元区との協議により検討していきます。	5,100	-
	上小田集会所	現状維持	本郷地区の集会所として当面は現状維持としますが、今後については地元区との協議により検討していきます。	6,360	-
	赤谷集会所	現状維持	本郷地区の集会所として当面は現状維持としますが、今後については地元区との協議により検討していきます。	9,991	-
	老人憩いの家 本郷荘	現状維持	本郷地区の集会所として当面は現状維持としますが、今後については地元区との協議により検討していきます。	23,403	-
	老人憩いの家 別所荘	現状維持	本郷地区の集会所として当面は現状維持としますが、今後については地元区との協議により検討していきます。	7,030	-
	老人憩いの家 二々田荘	現状維持	本郷地区の集会所として当面は現状維持としますが、今後については地元区との協議により検討していきます。	10,800	-
	中在家集会所	現状維持	本郷三つ組地区の集会所として当面は現状維持としますが、今後については地元区との協議により検討していきます。	8,613	-
	老人憩いの家 明寿荘	現状維持	本郷三つ組地区の集会所として当面は現状維持としますが、今後については地元区との協議により検討していきます。	6,500	-

地区	施設名称	方針	説明	期間内対策費用（千円）	時期
下川区	老人憩いの家 百寿荘	現状維持	下川地区の集会所として当面は現状維持としますが、今後については地元区との協議により検討していきます。	18,569	-
	三ツ石集会所	現状維持	下川地区の集会所として当面は現状維持としますが、今後については地元区との協議により検討していきます。	4,940	-
	市場集会所	現状維持	下川地区の集会所として当面は現状維持としますが、今後については地元区との協議により検討していきます。	12,915	-
	川角集会所	現状維持	下川地区の集会所として当面は現状維持としますが、今後については地元区との協議により検討していきます。	9,500	-
園区	足込集会所	現状維持	足込地区の集会所として当面は現状維持としますが、今後については地元区との協議により検討していきます。	27,324	-
	足込 生活改善センター	現状維持	足込地区の集会所として当面は現状維持としますが、今後については地元区との協議により検討していきます。	12,254	-
	御園第二集会所	現状維持	御園地区の集会所として当面は現状維持としますが、今後については地元区との協議により検討していきます。	59,806	-
	御園集会所	現状維持	御園地区の集会所として当面は現状維持としますが、今後については地元区との協議により検討していきます。	8,491	-
	東園目 生活改善センター	現状維持	東園目地区の集会所として当面は現状維持としますが、今後については地元区との協議により検討していきます。	25,000	-

地区	施設名称	方針	説明	期間内対策費用（千円）	時期
園区	老人憩いの家 東園目荘	現状維持	東園目地区の集会所として当面は現状維持としますが、今後については地元区との協議により検討していきます。	8,450	-
	東園目 ふれあいプラザ	現状維持	東園目地区の集会所として当面は現状維持としますが、今後については地元区との協議により検討していきます。	20,735	-
	西園目集会所	現状維持	西園目地区の集会所として当面は現状維持としますが、今後については地元区との協議により検討していきます。	9,284	-
	老人憩いの家 西園目荘	現状維持	西園目地区の集会所として当面は現状維持としますが、今後については地元区との協議により検討していきます。	7,200	-
三輪区	横引集会所	現状維持	三輪地区の集会所として当面は現状維持としますが、今後については地元区との協議により検討していきます。	5,100	-
	河内集会所	現状維持	三輪地区の集会所として当面は現状維持としますが、今後については地元区との協議により検討していきます。	7,200	-
	三輪コミュニティー センター	現状維持	三輪地区の集会所として当面は現状維持としますが、今後については地元区との協議により検討していきます。	21,600	-
	奈根集会所	現状維持	三輪地区の集会所として当面は現状維持としますが、今後については地元区との協議により検討していきます。	9,108	-
	畑集会所	現状維持	三輪地区の集会所として当面は現状維持としますが、今後については地元区との協議により検討していきます。	12,154	-

地区	施設名称	方針	説明	期間内対策費用（千円）	時期
三輪区	老人憩いの家 深谷荘	現状維持	三輪地区の集会所として当面は現状維持としますが、今後については地元区との協議により検討していきます。	6,930	-
振草区	古戸川合集会所	現状維持	古戸地区の集会所として当面は現状維持としますが、今後については地元区との協議により検討していきます。	4,300	-
	古戸日蔭集会所	現状維持	古戸地区の集会所として当面は現状維持としますが、今後については地元区との協議により検討していきます。	8,446	-
	古戸多目的集会所 （古戸会館）	現状維持	古戸地区の集会所として当面は現状維持としますが、今後については地元区との協議により検討していきます。	-	-
	上古戸 生活改善センター	現状維持	古戸地区の集会所として当面は現状維持としますが、今後については地元区との協議により検討していきます。	11,780	-
	老人憩いの家 親和荘	現状維持	粟代地区の集会所として当面は現状維持としますが、今後については地元区との協議により検討していきます。	7,500	-
	桑原集会所	現状維持	粟代地区の集会所として当面は現状維持としますが、今後については地元区との協議により検討していきます。	10,040	-
	下粟代 生活改善センター	現状維持	粟代地区の集会所として当面は現状維持としますが、今後については地元区との協議により検討していきます。	12,750	-
	小林集会所	現状維持	小林地区の集会所として当面は現状維持としますが、今後については地元区との協議により検討していきます。	14,333	-

1-2-5 町民文化施設 文化系施設

(1) 施設別状況

【図表 4-9 施設別状況：町民文化施設 文化系施設】

施設名称	延床面積 (㎡)	構造	建築 年度	避難所 指定	耐震 基準	耐震 診断	耐震 補強	施設 点検
東栄町体験交流館 のき山学校	1,744	W造	S30	有	旧	未	未	C

(2) 方針とスケジュール

【図表 4-10 今後の方針：町民文化施設 文化系施設】

施設 類型	施設名称	方針	説明	期間内対策 費用(千円)	時期
文化系施設	東栄町体験交流館 のき山学校	長寿命化	交流拠点として今後も重要な施設ですが、耐震補強ができていないため、耐震設計及び耐震化工事を実施し、長寿命化を図ります。	142,228	-

1-2-6 スポーツ・レクリエーション系施設 スポーツ施設

(1) 施設別状況

【図表 4-11 施設別状況：スポーツ・レクリエーション系施設 スポーツ施設】

施設名称	延床面積 (㎡)	構造	建築 年度	避難所 指定	耐震 基準	耐震 診断	耐震 補強	施設 点検
旧中設楽小学校講堂 (中設楽ふれあいプラザ)	287	W造	H1	無	新	-	-	B
介護予防センター	487	S造	H13	無	新	-	-	A
屋根付多目的広場 (東栄ドーム)	1,911	S造	H6	無	新	-	-	D
弓道場	441	W造	S62	無	新	-	-	B
B & G海洋センター (プール)	112	S造	S58	無	新	-	-	B
B & G海洋センター (体育館)	1,179	RC造	S58	無	新	-	-	B

(2) 方針とスケジュール

【図表 4-12 今後の方針：スポーツ・レクリエーション系施設 スポーツ施設】

施設 類型	施設名称	方針	説明	期間内対策 費用（千円）	時期
ス ポ ー ツ 施 設	旧中設楽小学校講堂 (中設楽ふれあいプラザ)	現状維持	今後も、地域住民の利用があることが見込まれるため、現状維持とします。	58,635	-
	介護予防センター	現状維持	今後も水中運動教室含め、利用があることが見込まれるため現状維持とします。	114,825	-
	屋根付多目的広場 (東栄ドーム)	現状維持	総合社会教育文化施設の中のスポーツ施設として町民の利用も多いことから現状維持とします。	152,871	-
	弓道場	現状維持	総合社会教育文化施設の中のスポーツ施設として町民の利用も多いことから現状維持とします。	40,681	-
	B & G海洋センター (プール)	現状維持	総合社会教育文化施設の中のスポーツ施設として町民の利用も多いことから現状維持とします。	10,060	-
	B & G海洋センター (体育館)	現状維持	総合社会教育文化施設の中のスポーツ施設として町民の利用も多いことから現状維持とします。	205,200	-

1-2-7 スポーツ・レクリエーション系施設 観光・宿泊施設

(1) 施設別状況

【図表 4-13 施設別状況：スポーツ・レクリエーション系施設 観光・宿泊施設】

施設名称	延床面積 (㎡)	構造	建築 年度	避難所 指定	耐震 基準	耐震 診断	耐震 補強	施設 点検
東栄町ふれあい交流施設	175	RC造	H15	無	新	-	-	A
東栄町展望台	73	W造	H1	無	新	-	-	B
鳶の淵展望台	13	W造	H15	無	新	-	-	A
ふるさと文化交流館	85	W造	H3	無	新	-	-	A
高齢者いきいき健康増進 施設（とうえい温泉）	1,525	W造	H13	無	新	-	-	A
野外炊事場	135	W造	不明	無	不明	未	未	B
東栄グリーンハウス	2,440	RC造	S58	無	新	-	-	D
交流促進センター千代姫荘	743	S造	H8	無	新	-	-	B
千代姫コテージ	139	W造	H8	無	新	-	-	-
奥三河青年の家	790	RC造	不明	無	不明	未	未	-
森林体験交流センター	1,077	W造	H5	有	新	-	-	B
とうえい健康の館	673	RC造	H3	無	新	-	-	A

(2) 方針とスケジュール

【図表 4-14 今後の方針：スポーツ・レクリエーション系施設 観光・宿泊施設】

施設 類型	施設名称	方針	説明	期間内対策 費用（千円）	時期
観光・ 宿泊施設	東栄町ふれあい 交流施設	現状維持	とうえい温泉に隣接する施設として、観光交流の拠点施設となっていることから、現行どおり指定管理としながら維持していきます。	-	-
	東栄町展望台	現状維持	当面は現状維持としますが、施設のあり方等については今後検討します。	19,240	-
	鳶の淵展望台	現状維持	とうえい温泉に隣接する施設として、観光交流の拠点施設となっていることから、現行どおり指定管理としながら維持していきます。	2,843	-
	ふるさと 文化交流館	現状維持	J R飯田線東栄駅にあり、町の玄関口としての機能は十分果たしているため、現状維持しながら管理していきます。	22,998	-
	高齢者いきいき 健康増進施設 (とうえい温泉)	現状維持	町の観光交流の拠点施設であり、今後も現状維持していきますが、施設も建設から 20 年を迎えるため、建物及び機器について、計画的に更新することを検討します。	498,879	-
	野外炊事場	現状維持	グリーンハウスと一体的な施設として現状維持としますが、利用状況等を踏まえて今後のあり方について検討します。	12,856	-
	東栄 グリーンハウス	現状維持	交流施設として町の中心的な役割を担っていることから現状維持としますが、施設の老朽化を踏まえ、今後のあり方については検討します。	161,516	-

施設 類型	施設名称	方針	説明	期間内対策 費用（千円）	時期
観光・ 宿泊施設	交流促進センター 千代姫荘	現状維持	交流施設として町の中心的な役割を担っていることから現状維持としますが、施設の老朽化を踏まえ、今後のあり方については検討します。	166,773	-
	千代姫コテージ	廃止 (除却)	現状は利用を休止しており、今後の活用方法も見込めないため、解体に向けて準備を進めます。	-	～R8
	奥三河 青年の家	廃止 (除却)	使用されなくなってから年数がたち、建物自体危険な状況になってきていますので、早い時期に解体する予定です。	-	～R8
	森林体験 交流センター	移譲	施設自体は建設から 25 年を経過していますが、点検上の問題はありません。ただし、赤字幅が年々増えているので、民間も含めて移譲を検討していきます。	-	～R8
	とうえい健康の館	現状維持	とうえい温泉に隣接し、利用率も当初の見込み数をほぼクリアしており、年数もたっていないことから現状維持とします。	1,619	-

1-2-8 スポーツ・レクリエーション系施設 社会教育系施設

(1) 施設別状況

【図表 4-15 施設別状況：スポーツ・レクリエーション系施設 社会教育系施設】

施設名称	延床面積 (㎡)	構造	建築 年度	避難所 指定	耐震 基準	耐震 診断	耐震 補強	施設 点検
花祭会館	1,054	S造	S53	無	旧	未	未	D
ビジターセンター (博物館)	307	S造	不明	無	不明	未	未	D
民芸館	732	W造	H3	無	新	-	-	B
民俗館資料等収蔵庫	80	S造	H4	無	新	-	-	B
生涯学習陶芸作業棟	38	W造	H10	無	新	-	-	D

(2) 方針とスケジュール

【図表 4-16 今後の方針：スポーツ・レクリエーション系施設 社会教育系施設】

施設 類型	施設名称	方針	説明	期間内対策 費用(千円)	時期
社会 教育 系 施設	花祭会館	現状維持	建設から30年経過していますが、公開の内容等検討しながら現状維持していきます。	58,000	-
	ビジターセンター (博物館)	現状維持	公開の内容等検討しながら現状維持していきます。	21,490	-
	民芸館	現状維持	建設から30年経過していますが、公開の内容等検討しながら現状維持していきます。	141,340	-
	民俗館資料等収蔵庫	現状維持	建設から30年経過していますが、公開の内容等検討しながら現状維持していきます。	5,630	-
	生涯学習陶芸作業棟	現状維持	生涯学習等でも利用されなくなっている施設であり、当面の間は現状維持とし、他の利用方法を検討していきます。	2,723	-

1-2-9 産業系施設

(1) 施設別状況

【図表 4-17 施設別状況：産業系施設】

施設名称	延床面積 (㎡)	構造	建築 年度	避難所 指定	耐震 基準	耐震 診断	耐震 補強	施設 点検
林業活動拠点施設 (林業センター)	300	W造	S63	無	新	-	-	D
高齢者生産活動センター	1,073	RC造	S54	無	旧	未	未	D
山村開発センター (産業会館)	1,859	RC造	S47	有	旧	未	未	-
特産物加工施設	234	S造	S58	無	新	-	-	C

(2) 方針とスケジュール

【図表 4-18 今後の方針：産業系施設】

施設 類型	施設名称	方針	説明	期間内対策 費用(千円)	時期
産業系 施設	林業活動拠点施設 (林業センター)	現状維持	チェンソーアートの拠点施設として現状維持としますが、施設が老朽化しているため、今後の維持については検討していきます。	53,500	-
	高齢者 生産活動センター	現状維持	当面は現状維持としますが、施設が老朽化しているため、今後の維持については検討していきます。	74,423	-
	山村開発センター (産業会館)	廃止 (除却)	施設の老朽化が進み、すでに2階と3階は使用不能になっています。入居している社会福祉協議会は令和4年7月に、新・東栄医療センター、保健福祉センター(仮称)へ事務所を移転予定であり、森林組合とも協議を行いながら、解体の方向で進めていきます。	-	~R8
	特産物加工施設	現状維持	当初の利用形態とは離れてしまっていますが、改修して間もないことから現状維持とします。	24,880	-

1-2-10 学校教育系施設

(1) 施設別状況

【図表 4-19 施設別状況：学校教育系施設】

施設名称	延床面積 (㎡)	構造	建築 年度	避難所 指定	耐震 基準	耐震 診断	耐震 補強	施設 点検
東栄中学校	5,859	RC 造	S49	有	旧	済	済	B
東栄小学校	2,687	W 造	H25	有	新	-	-	A
旧新城東高等学校 本郷校舎	192	CB 造	S58	無	新	-	-	B
学校給食共同調理場	360	S 造	H26	無	新	-	-	A

(2) 方針とスケジュール

【図表 4-20 今後の方針：学校教育系施設】

施設 類型	施設名称	方針	説明	期間内対策 費用（千円）	時期
学校	東栄中学校	長寿命化	町内 1 校の重要な施設ですが、建設から 40 年を超えていますので、適切な管理の下、長寿命化を図っていきます。	465,150	-
	東栄小学校	長寿命化	町内 1 校の重要な施設であり、建設から 7 年であることから、適切な管理の下、長寿命化を図っていきます。	531,649	-
その他教育施設	旧新城東高等学校 本郷校舎	現状維持	小学校の倉庫としての役割を担っていますので、引き続き現状を維持していきます。	10,457	-
	学校給食共同調理場	長寿命化	小中学校の給食を担う重要な施設であり、建設から 7 年しか経過していないので、適切な管理の下、長寿命化を図っていきます。	-	-

1-2-11 子育て支援施設

(1) 施設別状況

【図表 4-21 施設別状況：子育て支援施設】

施設名称	延床面積 (㎡)	構造	建築年 度	避難所 指定	耐震 基準	耐震 診断	耐震 補強	施設 点検
子育て支援センター (にこにこ広場)	431	S造	S57	有	新	-	-	C
放課後児童クラブ	99	W造	H25	有	新	-	-	A
とうえい保育園	1,188	W造	H31	無	新	-	-	A

(2) 方針とスケジュール

【図表 4-22 今後の方針：子育て支援施設】

施設 類型	施設名称	方針	説明	期間内対策 費用(千円)	時期
子育て 支援 施設	子育て支援センター (にこにこ広場)	廃止 (除却)	子育て支援の拠点施設として現時点で重要な施設ですが、令和4年7月には新・東栄医療センター、保健福祉センター(仮称)に機能を移行する予定です。そのため、その後は現在の機能を廃止します。	57,580	R5
	放課後児童クラブ	長寿命化	子育て支援の重要な施設であり、建設からそれほど経過していないことから、適切な管理の下、長寿命化を図っていきます。	19,234	-
	とうえい保育園	長寿命化	子育て支援の重要な施設であり、建設からそれほど経過していないことから、適切な管理の下、長寿命化を図っていきます。	-	-

1-2-12 保健・福祉施設

(1) 施設別状況

【図表 4-23 施設別状況：保健・福祉施設】

施設名称	延床面積 (㎡)	構造	建築 年度	避難所 指定	耐震 基準	耐震 診断	耐震 補強	施設 点検
東栄町生活支援ハウス 緑風園	106	S造	H4	無	新	-	-	B
食生活支援センター	437	S造	H14	有	新	-	-	B
介護予防等拠点施設 結の里	149	W造	H15	有	新	-	-	B

(2) 方針とスケジュール

【図表 4-24 今後の方針：保健・福祉施設】

施設 類型	施設名称	方針	説明	期間内対策 費用（千円）	時期
保健・ 福祉施設	東栄町 生活支援ハウス 緑風園	現状維持	今後の町の保健福祉整備のために必要な施設であるため、現状維持とします。	9,540	-
	食生活支援センター	現状維持	料理教室、配食サービス等の会場、災害時の避難所としての機能を持ち、今後も多方面で必要な施設のため現状維持とします。	70,547	-
	介護予防等拠点施設 結の里	現状維持	町民の利用が多く、バス停留所としても利用されていることから、適切な管理の下、現状を維持していきます。	21,588	-

1-2-13 医療施設

(1) 施設別状況

【図表 4-25 施設別状況：医療施設】

施設名称	延床面積 (㎡)	構造	建築 年度	避難所 指定	耐震 基準	耐震 診断	耐震 補強	施設 点検
東栄医療センター附属 下川診療所	470	RC造	S55	有	旧	未	未	D
東栄医療センター	3,544	RC造	S47	無	旧	済	未	D

(2) 方針とスケジュール

【図表 4-26 今後の方針：医療施設】

施設 類型	施設名称	方針	説明	期間内対策 費用(千円)	時期
医療 施設	東栄医療センター 附属下川診療所	廃止 (除却)	新・東栄医療センター、保健福祉 センター(仮称)が令和4年7月 に開院することから、その後解体 する方向で検討します。	-	~R8
	東栄医療センター	廃止 (除却)	新・東栄医療センター、保健福祉 センター(仮称)が令和4年7月 に開院することから、その後解体 する方向で検討します。	-	~R8

1-2-14 公営住宅

(1) 施設別状況

【図表 4-27 施設別状況：公営住宅】

施設名称	延床面積 (㎡)	構造	建築 年度	避難所 指定	耐震 基準	耐震 診断	耐震 補強	施設 点検
堀田住宅	638	W造	S58	無	新	-	-	A
松ノ本住宅	438	S造	S48	無	旧	未	未	D
金紫住宅1 A～C	803	W造	H11	無	新	-	-	B
金紫住宅2 D	451	W造	H13	無	新	-	-	B
中設楽ハイツ	1,305	RC造	H9	無	新	-	-	B
上大林住宅	605	S造	S56	無	新	-	-	D
久保田住宅	629	W造	S59	無	新	-	-	A
大森住宅	335	W造	S60	無	新	-	-	A
小野住宅	177	W造	H15	無	新	-	-	D
畑住宅	397	W造	S57	無	新	-	-	D
奈根住宅 (4棟)	275	W造	S63	無	新	-	-	D
奈根住宅 (5棟)	373	W造	H1	無	新	-	-	D
若者定住住宅 (上奈根住宅)	75	W造	H23	無	新	-	-	A
橋川住宅	393	W造	H27	無	新	-	-	A

(2) 方針とスケジュール

【図表 4-28 今後の方針：公営住宅】

施設 類型	施設名称	方針	説明	期間内対策 費用（千円）	時期
公 営 住 宅	堀田住宅	現状維持	年数は経過していますが、大規模な修繕をしてきたことから、適切な管理の下、現状を維持していきます。	59,101	-
	松ノ本住宅	廃止 (除却)	老朽化が進んでいますので、募集停止後、解体します。	-	R6
	金紫住宅1 A～C	長寿命化	建設から20年ほどしか経過しておらず、需用も多いことから、適切な管理の下、長寿命化を図っていきます。	194,250	-
	金紫住宅2 D	長寿命化	建設から20年ほどしか経過しておらず、需用も多いことから、適切な管理の下、長寿命化を図っていきます。	150,343	-
	中設楽ハイツ	長寿命化	年数は経過していますが、需要も多いことから、適切な管理の下、長寿命化を図ります。	150,523	-
	上大林住宅	廃止 (除却)	老朽化が進んでいますので、募集停止後、解体します。	-	～R8
	久保田住宅	現状維持	年数は経過していますが、大規模な修繕をしてきたことから、適切な管理の下、現状を維持していきます。	68,331	-
	大森住宅	現状維持	年数は経過していますが、適切な管理の下、現状を維持していきます。	34,519	-
	小野住宅	長寿命化	建設から20年も経過していないことから、適切な管理の下、長寿命化を図っていきます。	71,168	-
	畑住宅	長寿命化	年数は経過していますが、大規模な修繕をしてきたことから、適切な管理の下、現状維持していきます。	36,720	-

施設 類型	施設名称	方針	説明	期間内対策 費用（千円）	時期
公営住宅	奈根住宅 (4 棟)	長寿命化	年数は経過していますが、大規模な修繕をしてきたことから、適切な管理の下、現状維持していきます。	36,595	-
	奈根住宅 (5 棟)	長寿命化	年数は経過していますが、大規模な修繕をしてきたことから、適切な管理の下、現状維持していきます。	50,346	-
	若者定住住宅 (上奈根住宅)	現状維持	建設から 10 年しか経過しておらず、適切な管理の下、現状維持していきます。	10,559	-
	橋川住宅	現状維持	建設から 5 年しか経過しておらず、適切な管理の下、現状維持していきます。	11,209	-

1-2-15 その他施設

(1) 施設別状況

【図表 4-29 施設別状況：その他施設】

分類	施設名称	延床面積 (㎡)	構造	建築 年度	避難所 指定	耐震 基準	耐震 診断	耐震 補強	施設 点検
住宅・店舗	医師専用住宅 A棟	83	W造	H22	無	新	-	-	A
	東栄医療センター (医師住宅)	223	W造	S56	無	旧	済	不要	B
	東栄医療センター (看護師宿舍)	209	W造	S52	無	旧	済	不要	-
	医師住宅9号	137	W造	H3	無	新	-	-	B
	横引住宅	87	W造	不明	無	不明	未	未	B
	教職員住宅	172	S造	H7	無	新	-	-	C
	上の原教員住宅	300	軽量 S造	S56	無	旧	未	未	C
	畑職員宿舍・公舎	377	RC造	S54	無	旧	済	不要	B
	平栗住宅	92	W造	S51	無	旧	未	未	B
	若者定住住宅 (東藪目)	49	軽量 S造	H8	無	新	-	-	B
	中設楽住宅 (旧駐在所)	75	W造	不明	無	不明	未	未	-
	旧今泉住宅	77	W造	H6	無	新	-	-	A
	旧関谷住宅	245	W造	不明	無	不明	未	未	-
旧学校等施設	旧粟代小学校	1,492	W造	S31	有	旧	未	未	C
	旧月小学校	866	W造	S43	有	旧	未	未	C
	旧御園小学校	888	RC造	S45	有	旧	未	未	C
	旧足込小学校	424	W造	S28	有	旧	未	未	C
	旧東栄小学校	2,476	RC造	S37	有	旧	済	済	-
	旧東栄中学校講堂	827	W造	S31	無	旧	未	未	D
	旧東藪目小学校	349	W造	S24	無	旧	未	未	C
	旧東部小学校 (体育倉庫)	58	軽量 S造	S60	無	新	-	-	C
	旧奈根小学校	9,506	S造	S54	有	旧	未	未	-
	旧下川保育園	444	S造	S58	有	新	-	-	C
	旧本郷保育園	485	S造	S59	有	新	-	-	C
その他	東栄町斎苑	640	S造	H2	無	新	-	-	C
	旧古戸集会所	205	W造	H10	有	新	-	-	C

(2) 方針とスケジュール

【図表 4-30 今後の方針：その他施設】

施設 分類	施設名称	方針	説明	期間内対策 費用（千円）	時期
住宅・ 店舗	医師専用住宅 A棟	現状維持	現在入居者はいませんが、新しい施設であるため、適切な管理の下、維持していきます。	11,372	-
	東栄医療センター (医師住宅)	現状維持	施設は建設から年数が経過していますが、現在も利用していることから、適切な管理の下、現状維持していきます。	10,126	-
	東栄医療センター (看護師宿舎)	廃止 (除却)	令和4年7月の新・東栄医療センター、保健福祉センター（仮称）建設後は、解体する方向で検討します。	-	～R8
	医師住宅 9号	現状維持	現在入居者はいませんが、適切な管理の下、維持していきます。	21,630	-
	横引住宅	長寿命化	現在も住居として貸し付けているため、入居者と協議を行いながら長寿命化していきます。	8,695	-
	教職員住宅	現状維持	教職員のための住宅として必要な施設であるため現状維持とします。老朽化が進んでいますが、適切な管理の下、維持していきます。	19,774	-
	上の原教員住宅	現状維持	教職員のための住宅として必要な施設であるため現状維持とします。老朽化が進んでいますが、適切な管理の下、維持していきます。	30,780	-
	畑職員宿舎・公舎	長寿命化	職員宿舎として改修し、現在も入居者がいるため、適切な管理の下、長寿命化を図ります。	52,831	-
	平栗住宅	長寿命化	現在、入居者がおり、今後も利用が見込めるため、適切な管理の下、長寿命化を図ります。	6,750	-

施設分類	施設名称	方針	説明	期間内対策費用（千円）	時期
住宅・店舗	若者定住住宅（東菫目）	長寿命化	「志多ら」のメンバーの住居として今後も利用が見込めるため、適切な管理の下、長寿命化を図ります。	8,635	-
	中設楽住宅（旧駐在所）	廃止（除却）	老朽化が進んでおり、しばらく利用がないことから、解体の方向で検討します。	-	～R8
	旧今泉住宅	現状維持	現在、店舗として利用しており、比較的新しい施設のため現状維持とします。	7,702	-
	旧関谷住宅	移譲	古民家であり、現在のところは利用が見込めませんが、民間等に利用してもらうことを念頭に検討していきます。	-	～R8
旧学校等施設	旧粟代小学校	現状維持	老朽化が進んでいる施設ですが、区が福祉団体に貸し付けている状況から、区と協議をしながら現状維持していきます。	132,750	-
	旧月小学校	現状維持	老朽化が進んでいますが、地元住民に利用されていることから、区と協議をしながら現状維持していきます。	69,846	-
	旧御園小学校	現状維持	老朽化が進んでいますが、地元住民に利用されていることから、区と協議をしながら現状維持していきます。	104,119	-
	旧足込小学校	現状維持	老朽化が進んでいますが、地元住民に利用されていることから、区と協議をしながら現状維持していきます。	36,644	-
	旧東栄小学校	廃止（除却）	今後の活用が見込めないため解体する方向で検討します。	-	～R8

施設 分類	施設名称	方針	説明	期間内対策 費用（千円）	時期
旧 学 校 等 施 設	旧東栄中学校講堂	現状維持	役場の物置等で利用していますが、老朽化が進んでいるため、当面は現状維持とし、将来的に廃止を検討します。	67,045	-
	旧東菫目小学校	現状維持	「志多ら」の練習拠点として今後も利用が見込まれますので、現状維持とします。	31,135	-
	旧東部小学校 (体育倉庫)	現状維持	耐用年数は迎えていますが、倉庫として利用しているため、適切に管理し、現状を維持していきます。	1,100	-
	旧奈根小学校	廃止 (除却)	現在、三遠南信道路関係の事業者が事務所として借用していますが、工事完了後、他に使用用途が無いため廃止とします。	-	～R8
	旧下川保育園	現状維持	当面の間は現状維持としますが、民間活用も視野に入れて検討します。	58,445	-
	旧本郷保育園	現状維持	当面の間は現状維持としますが、民間活用も視野に入れて検討します。	68,800	-
そ の 他	東栄町斎苑	長寿命化	重要な施設ですが、火葬棟は老朽化が進んでいますので、長期にわたって利用できるように長寿命化を図ります。	21,754	-
	旧古戸集会所	移譲	地元住民が管理している施設であり、類似施設が近くにあることから、地元に移譲する方向で検討します。	-	～R8

第5章：今後の取組

1 本計画の進捗管理

本計画で定めた内容や設定した優先順位と総合管理計画の方針に基づき、各施設の具体的な取組を行う予定ですが、手続きが必要な場合や、移譲や地域住民にとって、重大かつ具体的な対策が必要な件の実施にあたっては、対象施設に関連する住民・議会・利用者・各種団体等との調整や合意形成を図りながら実行していきます。

本計画は公共施設等総合管理計画の実施計画と位置づけているため、その内容や方針に変更や修正等が発生する場合には、適宜、本計画ならびに総合管理計画の改訂等を行うこととします。

2 適切な施設管理

本計画で定めた方針に基づき、各施設の具体的な取組を行います。今後も本町全体における施設の最適化を常に意識し、必要かつ十分な住民サービスの提供を行えることを念頭においたうえで、人口面・財政面においての施設の最適化を意識していくこととします。

また、施設の安全性を重視し、今後も継続的に各施設の診断や点検を行っていきます。

3 更なる圧縮に向けた取組

本計画で定めた方針に基づき、各施設の削除や再編を実施していきますが、第3章2-1で記したように、試算した将来必要額よりも、本町の投資的経費が少ない見込みのため、物理的な削減だけではなく、以下の3点を今後の本町全体の施設管理運営方針として、特に留意し、更なる圧縮に向けた取組としていきます。

- ・原則、単独の新規整備を禁止（極めて必要性の高い場合を除く。）
- ・建替時は、スケールダウン、材料等のグレードダウンが基本
- ・一定年数経過後に、人口推移や社会状況を勘案し、再編再配置の見直しの実施

常に、効率的かつ効果的な施設運営を行っていけるように、各施設の定量的評価を今後、毎年実施し、将来シミュレーションやセグメント分析などのデータ分析や評価を実施していくこととします。

この作業は、本計画の実行と適切な施設管理・運営のため、今後のP D C Aサイクルの一環として継続して実施していき、総合計画をはじめとする他計画との連携や評価にも活用します。

また、民間活力を活かせる可能性のある施設については、P P P / P F I などの方策も検討を進め、各団体が集会施設等を改修等する場合も「東栄町補助金交付要綱」等に基づき、適切に補助を行っていきます。

本計画の進行管理や、今後の適切な施設管理に関しては、公共施設等に係る情報の共有化を図り、最新の固定資産台帳を用い、関係部署と連携しながら取組を進めていきます。

東栄町 公共施設等総合管理計画【個別施設計画編】

令和3年3月策定

発行：東栄町役場 〒449-0292 愛知県北設楽郡東栄町大字本郷字上前畑 25 番地

TEL：0536-76-0501（代表）

編集：東栄町役場 総務課

※ 本計画書は役場内で印刷しています。
